

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110060100020101	事務事業名	社会教育総務管理事務事業		担当部	教育部	
					担当課	生涯学習課	
政策名	4	育み磨きあうまちづくり			担当課長	西 潤一	
施策名	5	学習機会の充実			グループ	生涯学習グループ	
基本事業名	1	学習環境の整備			内線番号	5103	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等		
	項	06 社会教育費					
	目	01 社会教育総務費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【消耗品等購入事務】
 ・事務の執行に必要な用紙やトナーなどの消耗品等を購入する。
 【公用車管理】
 ・公用車の維持管理や車検、燃料費等の支出を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	公用車燃料費	千円	486	589	464	417
イ	公用車修繕料(車検含む)	千円	476	250	248	440
ウ	消耗品費	千円	736	750	726	716

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	課内の各種業務					
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	円滑に実施される					
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	学習環境の整備					
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

霧島市経営健全化推進計画(第2次/改訂版)(平成26年12月策定)において、持続可能な健全財政を維持する必要があるとされ、その中で、需用費や役員費については常にコストを意識し、不要不急な物品の購入等を厳に慎むことで節減に努め、また、ランニングコスト縮減に資する機器の導入等を検討し、維持管理の縮減に努めることとされている。

4. 事業費の推移

		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,384	2,105	1,861	2,213
	事業費	千円	2,384	2,105	1,861	2,213

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組)	(2) 平成27年度の成果
<取組内容を数値等により具体的に記載> 公用車燃料費 463,822円 公用車車検代修繕料 247,716円 消耗品費 725,685円	<左記の実績(取組)による成果を記載> 公用車の燃料や車検・修繕料及び消耗品費の支出により課の事務が円滑に行われた。

事務事業コード	0110060100020101	事務事業名	社会教育総務管理事務事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
A 目的妥当性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	事業費の内容は、事務局諸経費及び公用車管理経費等であり削減はできない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	社会教育施策推進のための事務費等であり削減はできない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	生涯学習課内及び各教育振興課の各種業務が円滑に行えるように公用車管理事務費等の支出を適切、正確に行う。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	前年度に引き続き、生涯学習課内及び各教育振興課の各種業務が円滑に行えるように公用車管理や消耗品の調達を適切に行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0110060204020101	事務事業名	青少年海外派遣事業	担当部	教育部	
				担当課	生涯学習課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	西 潤一	
施策名	02	青少年の健全育成		グループ	生涯学習G	
基本事業名	01	体験と立志を支援する環境づくり		内線番号	5106	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 元 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	10 教育費			根拠法令・条例等 霧島市補助金等の種類及び及び補助率に関する要綱	
	項	06 社会教育費				
	目	02 社会教育振興費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市国際交流協会が実施する霧島市青少年海外派遣事業に参加する派遣生の渡航費用の一部を補助する。
 なお、派遣期間はアメリカが7月下旬から8月の約1か月間、東南アジアは7月下旬の約1週間である。
 平成27年度は、アメリカ12名、カンボジア1名の派遣に対して補助を行った。
 (平成23年度から対象、対象指標及び成果指標を変更)

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	参加者数	人	14	14	13	14
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	市内に住所を有する中・高校生	市内中・高校に在籍する生徒数	人	7,666	7,500	7,586	7,500
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	国際性豊かな青少年を育成する	参加者アンケートから参加してよかったと答えた人の割合	%	100	100	100	100
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	夢や志をもつ	将来の具体的な夢や志について考えたことのある中学生の割合	%	82	83	76	80
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

アメリカへの派遣事業は、平成元年に旧国分市国際交流協会により開始。東南アジアへの派遣事業は平成10年に初めて派遣している。合併後は、新たに発足した霧島市国際交流協会が事業を引き継いで実施している。社会のグローバル化が進み、より高い国際感覚が要求される。参加者や参加希望者、またその保護者から、国際感覚を身につけ、本市の国際交流発展にも寄与したいとの声がある。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	3,138	3,150	3,063	3,150
	一般財源	千円	0	0	0	0
	事業費	千円	3,138	3,150	3,063	3,150

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組)	(2) 平成27年度の成果
<取組内容を数値等により具体的に記載> アメリカ合衆国のワシントン州へ3名、カリフォルニア州へ9名、合計12名の中・高校生を、カンボジアへ高校生1名を派遣する補助を行った。	<左記の実績(取組)による成果を記載> ホストファミリーとの交流や様々な体験を通して、文化や風習などの違いを身を持って感じ、学ぶことができたこと、国を超えて絆を結べたことなどに感動があったようである。また、参加者それぞれが、これらの経験を今後の生活に役立てていきたいと報告書につづっている。

事務事業コード	0110060204020101	事務事業名	青少年海外派遣事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	参加者がアメリカあるいは東南アジアでのホームステイや様々な体験を通して、異文化や国際協力に対する理解を深め、また、自身の将来の具体的な目標や志を持つきっかけとなっているので結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	グローバル化社会の中で、国際感覚を身につけた青少年を育てることは市の責務である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	成果指標が目標値に達しているため、向上する余地はない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	参加費が増額すると、青少年の海外派遣の機会が減少し、国際感覚が身につけた青少年の育成に影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	国際交流協会は、会員から会費を集めて自主財源を捻出しているため、これ以上の働きかけは難しい。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金の執行業務において、これ以上の削減や効率化を図ることはできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	対象である中・高校生が、募集や参加費の自己負担割合など全て公平な条件で扱われている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	本事務事業としては、霧島市国際交流協会が実施する海外派遣事業参加者への参加費用補助金の執行であり、効果的・効率的に実施していることから、今後も現状を維持していく。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	継続して、霧島市国際交流協会が実施する海外派遣事業参加者への参加費用補助を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0110060104020101	事務事業名	PTA育成支援事業	担当部	教育部	
				担当課	生涯学習課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	西 潤一	
施策名	02	青少年の健全育成		グループ	生涯学習グループ	
基本事業名	01	体験と立志を支援する環境づくり		内線番号	5104	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ー 不明) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	10 教育費			根拠法令・条例等 社会教育法、霧島市補助金等の種類補助率に関する要綱	
	項	06 社会教育費				
	目	01 社会教育総務費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市内各小中高等学校PTAの連絡・連携とPTA活動の振興・発展を図るため、霧島市PTA連絡協議会の運営に要する経費を補助し、必要に応じて、指導・助言を行う。
 総会・評議員会及び役員会への出席、県PTA委嘱公開への協力を行う。

補助金額 平成23年度 1,342千円 平成24年度 1,242千円
 平成25年度 1,240千円 平成26年度 1,156千円
 平成27年度 1,156千円

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 役員会等の出席回数(指導・助言)	回	17	15	21	20
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア PTA会員	PTA会員数	人	13,558	13,600	13,070	13,000
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 親としての資質を高める	市PTA研究大会参加者割合	%	8.6	6.7	4.5	9.0
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 青少年団体への加入を促進する	小学校1年生の子ども会の加入率	%	82	91	77	78
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和34年の社会教育法の改正後、社会教育関係団体に補助金の交付ができるようになった。少子高齢化が進み、各単位PTAにおいても会員数が減少し、市P連に推薦できる役員数が減りつつある。単位PTAの活動のもとなる役員を選出にも苦慮している単位PTAからは、「役員輪番を工夫して欲しい」という意見が寄せられている。

4. 事業費の推移

投入量	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	1,190	1,156	1,156
事業費	千円	1,190	1,156	1,156	1,156

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
総会、役員会9回、評議員会3回及び広報誌審査2回、市P連研究大会実行委員会に4回、市P連研究大会リハーサル、本番と計21回出席し、指導・助言を行った。 例年、市P連研究大会は市民会館で実施しているが、平成27年度は隼人農村環境改善センターで実施したため、取組人数等の制限もあり参加率が極端に少なくなっている。	役員会等に出席し指導・助言を行ったことにより、スムーズな運営が図れた。また、PTAと学校との連携を図ることが出来た。

事務事業コード	0110060104020101	事務事業名	PTA育成支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	PTA会員が親としての資質を高めることで、わが子だけでなく、他の子どもにも関心を持つようになり、あいさつ等の声かけを行うことができるようになるため、結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	次世代を担う青少年を育てる保護者等が所属するPTAを支援することは、市が実施する事務事業として妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	役員会等でさらに適切な指導助言をすることにより、PTA活動の活性化と充実を図ることが出来る。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	社会教育関係団体であるPTAの活動を支援することは、社会教育の責務である。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	これ以上補助金を削減すると、市PTA連絡協議会事務局職員の雇用が不可能となり、自立した活動が行えなくなる。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	すでに事務については市PTA連絡協議会の事務局職員が行っており、教育委員会は補助金の交付と、会議での指導・助言をする立場である。最低限の業務時間でありこれ以上は削減できない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市PTA連絡協議会は、各学校のPTAの集まりであり、市内すべてのPTAが対象である。またPTA加入は任意であることから公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	引き続き同様の支援をしていく。役員会等でPTA活動の意義や家庭の教育力の大切さについて、具体的に指導・助言を行い、各単位PTAの活動の活性化を図る。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	平成28年度に引き続き、指導・助言を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0110060204020102	事務事業名	青少年地域体験活動開催事業	担当部	教育部	
				担当課	生涯学習課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	西 潤一	
施策名	02	青少年の健全育成		グループ	生涯学習グループ	
基本事業名	01	体験と立志を支援する環境づくり		内線番号	5106	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H19 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	10 教育費				
	項	06 社会教育費				
	目	02 社会教育振興費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市内の小・中学生を対象に、市内の豊かな自然環境や伝統文化等の地域資源を活かした体験事業を実施する。また、地域の高等教育機関である第一工業大学と鹿児島工業高等専門学校と連携して科学体験事業を実施する。「きりしまチャレンジャー」のネーミングで事業を実施している。事業ごとに小・中学校を経由して対象の全児童・生徒にチラシを配布し、募集を行う。定員を超えた場合は抽選を行い、決定通知にて参加の可否を通知する。参加者は、傷害保険代と必要に応じて材料代等を負担する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 応募者数	人	785	900	642	600
イ 参加者数	人	340	500	383	400
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 小学1年生～中学3年生	小学1年生～中学3年生の児童生徒数	人	11,222	11,134	11,131	11,052
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 各地区の伝統文化や産業に触れ地域への愛着が高まる	参加者のうち開催地区外から参加した児童、生徒の割合	%	76	85	72	85
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 霧島の自然や産業、伝統文化等の様々な資源を活用した体験活動ができる	体験活動プログラムに参加し、満足した児童生徒の割合	%	96	90	99	100
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成17年の合併を機に、各地区の特色ある自然環境や伝統文化を体験してもらい郷土愛を高めようと平成19年度から開始された。少子化、都市化により自然環境に慣れ親しむ機会が少なくなり、コミュニケーション能力が低下している子どもが増えている。参加した児童生徒からは、霧島市の自然や文化の素晴らしさを再認識したとの声が寄せられている。

4. 事業費の推移

単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)	
事業費	国庫支出金	千円 0	0	0	0
	県支出金	千円 0	0	0	0
	地方債	千円 0	0	0	0
	その他	千円 86	107	71	100
	一般財源	千円 709	455	476	474
	事業費	千円 795	562	547	574
投入量					

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
各事業の参加者数 ・ 親子でハイキング～ミヤマキリシマを見に行こう～ 80人(保護者含む) ・ 科学体験in第一工業大学 85人 ・ 空の玄関～空に関わる仕事のいろいろ～ 49人 ・ 科学体験in鹿児島高専 57人 ・ 国際交流～はじめての一步～ 延べ103人 ・ 初午祭～踊り連に参加しよう～ 30人	豊かな自然や伝統行事、高等教育機関と連携した科学体験等を通して、自然を大切にする心や社会性、郷土愛などが育まれた。本年度から低学年とその保護者を対象にした事業を実施し、自然体験の重要性を周知したり、家庭での体験活動の普及のきっかけづくりを行うことができた。また、新しい仲間を作り、友達のよさを再確認し、協力することの大切さなどを学ぶことができた。

事務事業コード	0110060204020102	事務事業名	青少年地域体験活動開催事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市内の小・中学生が、伝統文化や産業に触れ、地域への愛着を高めることで、霧島の様々な資源を活用した体験活動ができる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	社会教育において、様々な体験活動を通し、青少年の健全育成を図ることは、市が実施すべき事務事業である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	対象者の実状を把握し、活動内容の検討することで、現状値の向上が期待できる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	青少年期に不可欠な自然体験をはじめとした様々な体験活動の機会が失われる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	講師謝金や消耗品費等、必要最低限の経費であり、削減できない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	職員は事前の準備や当日の運営、引率を行っており、参加者の安全を確保できる最低限必要な人員で対応しており、削減できない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	募集チラシを対象者全員へ配布している。また、参加者には事業に応じて受益者負担をいただいている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	関係機関等との連携を深めるなど、プログラムの充実を図り、より豊かな体験活動を実施する。それぞれの体験活動の目標に近づけるためには、事業終了後の参加者との関わり方を検討する必要がある。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	引き続き、関係機関との連携を図り、内容の検討を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0110060104020102	事務事業名	子ども会育成支援事業	担当部	教育部	
				担当課	生涯学習課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	西 潤一	
施策名	02	青少年の健全育成		グループ	生涯学習グループ	
基本事業名	01	体験と立志を支援する環境づくり		内線番号	5104	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 不明)	
	款	10 教育費			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	項	06 社会教育費			社会教育法、霧島市補助金等の種類補助率に関する要綱	
	目	01 社会教育総務費			根拠法令・条例等	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

子どもたちで組織する子ども会の活動を支援するため、その保護者や指導者で組織する霧島市子ども会育成連絡協議会は、青少年の健全育成を進める重要な団体である。霧島市子ども会育成連絡協議会の運営に要する経費を補助し、その振興や指導者の育成を図るとともに、子ども会活動の活発な活動を促す。

霧島市子ども会育成連絡協議会事業内容

- ・指導者育成者研修会の開催
- ・市内各地区子連事業の一部をおすすめ事業と位置付け、スタンブラリーを行いながら活動への参加、交流の促進
- ・子ども会フェスティバルの開催
- ・市内7地区の各地区子ども会育成連絡協議会の各子ども会活動の実施

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 霧島市子ども会育成連絡協議会による自主事業	回	9	9	10	10
イ 子ども会数	団体	270	267	251	250
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 子ども会の会員	会員数	人	6,741	6,600	6,493	6,400
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 集団活動を通して社会生活を営むための基本的態度や技術を身につける	子ども会加入率	%	60	59	58	58
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 青少年団体への加入を促進する	小学校1年生の子ども会加入率	%	82	82	77	77
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和34年の社会教育法の改正後、社会教育関係団体に補助金が交付できるようになった。合併により、旧1市6町の子ども会育成連絡協議会が一本化され、平成18年度に霧島市子ども会育成連絡協議会として発足した。少子化、都市化により自然環境に触れる機会が減少したり、コミュニケーション能力が低下している子どもが増えている。地域住民から、地域で青少年を育てる環境を整える必要があるという意見や、自治会行事や地域行事等へ子ども会が積極的に参加・協力してほしいとの要望が寄せられている。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	873	847	847	847
	事業費	千円	873	847	847	847

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
指導者・育成者を対象に、市子連との共催で、年2回、「子ども会基礎研修」(安全教育研修)をテーマに研修会を開催し、延べ257人の参加があった。 各地区で実施している事業を「おすすめ事業」として、他地区子ども会員へも広く参加を呼びかけ、延べ2,068人の参加があった。 本年度は、第2回子ども会フェスティバルを開催し、レクリエーションとふるさと霧島カルタ選手権を実施した。(参加者189人)	子ども会基礎研修では、子ども会を円滑に進めるために子ども会・育成会のあり方について学んだ。安全教育研修では、KYT、救急救命方法をとおして、危険予知能力を高めることができた。 「おすすめ事業」、「子ども会フェスティバル」では、会員相互の交流を深め、また、霧島のよさを体感し、郷土愛を育むことができた。

事務事業コード	0110060104020102	事務事業名	子ども会育成支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	子ども会の会員が集団活動を通して社会生活を営むための基本的態度や技術を身につけることにより、青少年団体への加入促進が期待できるので結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	社会教育関係団体の指導、支援は教育委員会の大切な役割である。(社会教育法)
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	加入促進と単位子ども会の活動の活性化を図ることで成果の向上が期待できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	子ども会活動は、子どもたちにとって最も身近な社会教育活動であり、縮小・廃止されると、子どもや保護者、地域住民同士のつながりが薄くなり、子どもの育成環境に影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	団体としては自主財源の確保も難しく、また子ども会費の値上げなどが必要になり、これ以上の削減余地はない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	各地区子連(旧市町単位)の事務局を支部に移管し、育成会員が運営に携わるよう促すことで、削減余地がある。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市子ども会育成連絡協議会は、単位子ども会育成会の集まりであり、市内全ての子ども会が対象である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	会員の加入促進を図る。 各地区(旧7市町)子ども会育成連絡協議会について、会計事務は、市から各地区に移管する						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	昨年度に引き続き、会員の加入促進を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0110060104020103	事務事業名	社会教育委員会議運営事業	担当部	教育部	
				担当課	生涯学習課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	西 潤一	
施策名	02	青少年の健全育成		グループ	生涯学習グループ	
基本事業名	01	体験と立志を支援する環境づくり		内線番号	5103	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費		根拠法令・条例等 社会教育法・霧島市社会教育委員設置条例		
	項	06 社会教育費				
	目	01 社会教育総務費				
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

社会教育法及び霧島市社会教育委員設置条例に基づき、学校教育関係者、社会教育関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者、学識経験者の中から13名に委嘱する。教育委員会は委員に対し諮問を行う。委員は、年3回の社会教育委員の会議を開催し、諮問されたことについて協議する。始良・伊佐地区や九州地区ブロックの社会教育委員の研修会に参加を求める。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 霧島市社会教育委員会議回数	回	3	3	3	3
イ 九州地区ブロック研修会参加人数	人	10	13	6	8
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 社会教育委員						
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 教育委員会への指導・助言						
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 地域にあった学習を行う環境が整う						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

社会教育法が昭和24年公布され、社会教育法第15条の規定により、合併前旧市町でそれぞれ設置されていたが、合併により一本化した。広く意見を伺うため、各地区から社会教育委員を委嘱している。

4. 事業費の推移

投入量	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)	
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	312	693	415	635
事業費	千円	312	693	415	635	

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
市社会教育委員の会議(年3回開催、延べ30名出席) 始良・伊佐地区社会教育委員会総会・研修会(10名参加) 九州ブロック社会教育研究大会大分大会(6名参加)	社会教育委員の会議において協議を行い、社会教育関係事業について指導・助言を行った。

事務事業コード	0110060104020103	事務事業名	社会教育委員会議運営事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	報酬、費用弁償が事業費の主なものであり削減できない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	会議の開催や、地区総会研修会、九州ブロック研修会への参加に関する最低限の業務しか行っていないため削減できない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
<input type="checkbox"/> 見直す必要がある			

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	「社会教育に関する諸計画の立案」や「意見具申」、「研究調査」等を行う。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	平成29年度は、委員の改選の年であり、より広い意見を伺うため、様々な分野、団体等から委員を選考する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110060204020103	事務事業名	きりしまっ子立志推進事業	担当部	教育部		
				担当課	生涯学習課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	西 潤一		
施策名	02	青少年の健全育成		グループ	生涯学習グループ		
基本事業名	01	体験と立志を支援する環境づくり		内線番号	5104		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 23 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等		
	項	06 社会教育費					
	目	02 社会教育振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市教育振興基本計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

子どもたちの立志に着眼し自分の将来に夢や希望を持ち、その目標の実現に向かって努力する青少年を育成するために実施する。
 ①「きりしまっ子立志10年カレンダー」配布事業
 市内の小・中学生、国分中央高生に対して、「きりしまっ子立志10年カレンダー」を配布し、今後10年間の見通しを立てさせ、夢を実現するためには現在何をすべきか、そしてそれを達成できたか振り返るためのカレンダーを作成・配布する。また、保護者への文書に「きりしまっ子の成長イメージ」を掲載し、子育ての参考にしてもらう。
 ②きりしまっ子立志塾イングリッシュサマースクール
 市内の中学生を対象とする。ALT等とともに2泊3日様々な活動を行うことによって、英語や異文化に対する興味関心を高め、英語によるコミュニケーション能力を養う。また、海外で活動したり働いたりした経験のある方に話を聞くことで、英語の必要性を感じ、将来の自分の在り方について考える機会とする。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 「きりしまっ子立志10年カレンダー」配布数	人	1,199	1,281	1,262	1,227
イ 「きりしまっ子立志塾」参加者数	人	40	40	39	40
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 新小学生	児童数	人	1,199	1,281	1,262	1,280
イ 中学生	生徒数	人	3,840	3,813	3,717	3,610
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 将来の夢や希望について、家族と話し合い、明確化する	「きりしまっ子立志10年カレンダー」の活用率	%	47	48	12	20
イ 講師だけでなく、受講生同士でも刺激し合い、高い志への萌芽を自覚させる	「きりしまっ子立志塾」の参加者満足度	%	100	100	100	100
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 夢や志をもつ	将来の具体的な夢や志について考えたことのある中学生の割合	%	82	83	76	80
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

現代の青少年は、未来志向より現在志向が強いことから、将来に向かって夢を持ち、高い志を持った青少年を育成するため、新規事業として平成23年度から開始した。きりしまっ子立志塾の参加者からは、参加するより英語や異文化に対する興味・関心が高まったというアンケート結果があった。

4. 事業費の推移

事業費	投入量	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	120	200	190	200
	一般財源	千円	400	273	236	243
事業費		千円	520	473	426	443

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
「きりしまっ子立志10年カレンダー」を、小学校新1年生、及び小中高の市外からの転入生に配布した。 「きりしまっ子立志塾」イングリッシュサマースクールに中学生39人が参加した。(平成27年7月21～24日実施)	立志10年カレンダーを配布することで、児童生徒に将来の夢や目標について考える機会となった。 立志塾の参加者へのアンケート結果より、参加する前の自分と比べて ・英語や異文化への興味・関心が高まった・・・100% ・英語によるコミュニケーションをとることができた・・・94% ・将来の自分自身について考えた・・・86%

事務事業コード	0110060204020103	事務事業名	きりしまっ子立志推進事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	カレンダーを配布することで、児童・生徒全員に将来の夢や希望について家族と話し合う機会をつくっている。中学生を対象にした立志塾イングリッシュサマースクールを開催し、英語や異文化に対する興味を高め、また、海外で活動された経験を聞くことで、将来の具体的な夢や志をもつことができ結び付いている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	長期的な展望を持たせ、将来に向かって努力する姿勢を児童生徒に意識させることは市の責務である(10年カレンダー)。高い志を持ち、国際感覚豊かな将来のリーダーを育成することも市の責務である(立志塾)。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	10年カレンダーの配布は、5年目になるが、その活用率は十分ではない。活用されるようにデザインの変更等をしていく。立志塾はイングリッシュサマースクールになってから申込者が増加した。さらに成果を高められるように、内容等を工夫する。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	目的達成、人材育成には長い時間がかかる。市内で他に同様の事業がないため影響はあると考える。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	カレンダーのサイズを小さくすることは可能。立志塾に関してはボランティアの協力が得られないか検討している。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	立志塾は、最低限の引率職員で対応しており、削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市立のすべての小学校新1年生、及び市外からの転入生を対象に配布している(10年カレンダー)。市内の全中学校の生徒を対象にしている(立志塾)。以上のことから公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	・カレンダーをもっと活用しやすいように、サイズやデザインの変更を行う。 ・カレンダーが活用されるよう周知する。 ・立志塾についてはボランティア(学生・一般)に協力いただけないか検討する。 ・立志塾の内容充実。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	・カレンダーの内容見直し。周知の方法の見直し。 ・立志塾の内容充実、ボランティアの活用。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報					
事務事業コード	0110060204020104	事務事業名	わんぱく!きりしまっ子自然体験事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	西 潤一
施策名	02	青少年の健全育成		グループ	生涯学習グループ
基本事業名	01	体験と立志を支援する環境づくり		内線番号	5104
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	款	10 教育費			
	項	06 社会教育費			
	目	02 社会教育振興費		根拠法令・条例等	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市内の小学5年生から中学生を対象に、市内にある山・川・海等の豊かな自然の中で、異年齢集団生活や自然体験活動をとおり、生命や自然を大切にする心や他人を思いやる優しさ、社会性、規範意識、郷土愛等を養い、心身ともにバランスのとれた感受性豊かな「きりしまっ子」を育成することを目的として、夏休み期間中に6泊7日の日程で実施する。
(平成23年度より、「青少年自然体験事業」から事務事業名変更)

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	参加者数	人	40	40	40	40	40
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	小学5年生～中学3年生	児童生徒数	人	6,323	6,287	6,185	6,100	6,050
イ								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	霧島市の良さを認識する	ふるさとでの良さを認識した参加者の割合	%	97	100	95	100	100
イ	仲間と協力することの大切さを知る	友だちと協力することの大切さを感じた参加者の割合	%	95	96	98	98	100
ウ	規範意識を高める	時間を守ることの大切さを感じた参加者の割合	%	97	98	100	100	100

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	霧島の自然や産業、伝統文化等の様々な資源を活用した体験活動ができる	体験プログラムに参加し、満足した児童生徒の割合	%	97	98	100	100	100
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

市町村合併を契機に、青少年を自然に親しむ機会を与えるために開始した。以前に比べ、子どもたちが自然と親しむ機会が減ってきている。事後アンケートにおいて、すべての保護者が良い事業であると回答し、家庭では体験させられない多くのことを体験できた、進んで手伝いをするようになった、積極的に物事に取り組むようになった、自分から調べたり、聞いたりするようになった等の感想が書かれている。

4. 事業費の推移

		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	600	640	640	640
		一般財源	千円	409	510	373	451
		事業費	千円	1,009	1,150	1,013	1,091
投入量							

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
平成27年7月26日～8月1日の6泊7日の日程で実施した。 豊富な自然を活用した活動 ・中丘中腹探勝路散策を通した火山学習や韓国岳山頂での朝日遥拝 ・山ヶ野金山探検、霧島七不思議ウォークラリー ・錦江湾でのイカ釣り体験やカヌー体験 ・天降川水系での鮎漁体験や水生生物の観察など、山、海、川での体験活動や、史跡などの歴史などを学ぶ特色ある活動を実施した。 その他、ふるさと霧島カルタや野外炊飯活動、調理体験などを実施した。	普段の生活では、体験し難い様々な体験を通して、多くの子どもたちが、自然の中で活動することの楽しさを感じた。また、仲間と協力することの大切さや友達とのよさを再確認し、自己有用感を高めることができた。異年齢集団での生活体験を通し、時間やマナーを守るなど規範意識を高め、また、規則正しい生活を送ることの大切さや、周囲の人への感謝の気持ちを感じることができた。

事務事業コード	0110060204020104	事務事業名	わんぱく！きりしまっ子自然体験事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	小学校5年生から中学校3年生を対象に、自然環境や伝統文化など本市の特色を生かした体験活動を行い、ふるさとの良さを認識させることが出来るので意図に結び付いている。 趣旨を念頭に置きながら自然環境や伝統文化など本市の特色を生かした体験活動を企画・立案しているため、意図に結び付いている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	子どもたちの健全な育成にとって、異年齢集団における自然体験が不可欠であるが、普段の遊びの中で自然と触れ合う機会が減少している。また、学校や家庭ではそのような機会を作ることが困難であるため、市が行わなければならない。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	霧島市の豊かな自然や地域資源を活かした、また、子どもたちの実情に合った体験活動プログラムの立案は可能である。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	自然に触れ合う機会や、異年齢集団による多泊型研修の機会が減ることになり、影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費は、バス借上料や参加者の食糧費が大半を占める。削減した場合、より多くの受益者負担を求めることになり、子どもたちの参加に影響が出る。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	多くの子どもたちを安全に引率するための最小の人員で対応している。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	募集は対象となる小5～中3の市内全ての児童・生徒にチラシを配布している。また、受益者からは宿泊代・食事代等の参加費を徴収しており、相応の受益者負担を求めている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善						
(1)事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	様々なプログラムの中で、地域の人材を講師としたり、各団体と連携した内容に工夫する。 また、参加者の満足度を今後も継続するために、参加者アンケートからニーズを把握し、プログラムの検討を行う。							
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	平成28年度同様、参加者アンケートからニーズを把握し、プログラムの検討を行う。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
(1)事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0110060104020201	事務事業名	校外生活指導連絡会運営支援事業	担当部	教育部	
				担当課	生涯学習課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	西 潤一	
施策名	02	青少年の健全育成		グループ	生涯学習G	
基本事業名	02	地域全体で子どもを見守り育む環境づくり		内線番号	5103	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ー 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	10 教育費			根拠法令・条例等 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	項	06 社会教育費				
	目	01 社会教育総務費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市内の児童・生徒の健全な育成を図るため、各小・中・高校と市PTA連絡協議会・子ども会育成連絡協議会などの関係団体が協力・提携し、校外における生活指導を充実するための方策を話し合う。特に、夏休み・冬休み及び春休み前に会議を実施し、児童・生徒の長期休業の過ごし方などを研究・協議することで、各学校や保護者・関係団体の共通理解を図り、各学校や関係者による生活指導の充実を図る。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 校外生活指導連絡会総会の開催, 地区別校外生活指導連絡会の開催	回	3	3	3	3
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 児童、生徒	児童、生徒数	人	11,222	11,250	11,131	11,250
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 非行を未然に防止する	街頭補導 (指導) 件数	件	361	410	259	250
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 社会のルールを身につけ、守る	霧島警察署・横川警察署管内の不良行為少年数	人	360	370	202	200
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成17年の市町村合併により霧島市として「校外生活指導連絡会」の組織を整備した。平成17年度は旧自治体の組織で暫定的に活動し、平成18年度より、各種団体が霧島市に一本化されたのを受け、「霧島市校外生活指導連絡会」として発足した。警察の統計による補導件数は5年前に比べ減少傾向を示している。なお、大型店舗等が開店するなど、青少年を取り巻く環境は以前に比べて大きく変化している。「児童生徒の遊戯施設等への出入りの規準を明確化してほしい。」との意見がある。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	265	258	258
		事業費	千円	265	258	258
投入量						

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績 (取組) による成果を記載>
平成27年度において3回の校外生活指導連絡会を実施。また、長期休業中の過ごし方や、「家庭の日」「青少年育成の日」「育児の日」の推進についてのチラシを作成・配布し、市内全域に周知を図った。	各学校や保護者・関係団体の共通理解を図り、各学校や関係者による生活指導の充実が図られた。

事務事業コード	0110060104020201	事務事業名	校外生活指導連絡会運営支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	児童、生徒の非行を未然に防止することにより、社会のルールを身につけ、守ることになるので結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	青少年の健全育成は行政の大切な役割の一つであり、関係者の協議の場をもつことは極めて重要で意義のあることである。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	構成員一人一人の更なる意識の向上を図ることで、成果向上の余地がある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	学校、保護者、地域、関係機関が連携して青少年の健全育成に寄与する場がなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	夏祭り等の地域行事や、夏休み等の長期休業中の街頭補導を実施した際に支払う補導謝金補助が主な事業費であり、削減余地はない。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	職員は補助金交付事務をしているだけで、これ以上の削減余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	すべての児童・生徒を対象に実施しているので、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	連絡会を支援することにより、学校・保護者・行政・警察・関係機関の連携を図り、青少年の健全育成と非行の未然防止に結び付ける。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	平成28年度に引き続き、青少年の健全育成と非行の未然防止を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110060104020202	事務事業名	青少年育成センター運営事業	担当部	教育部		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課	生涯学習課		
施策名	02	青少年の健全育成		担当課長	西 潤一		
基本事業名	02	地域全体で子どもを見守り育む環境づくり		グループ	生涯学習G		
				内線番号	5103		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 50 年代～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	霧島市立青少年育成センター規則	
	項	06 社会教育費					
	目	01 社会教育総務費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

青少年育成センターは、日常の街頭指導活動や、青少年の教育相談(電話・来所)等の、青少年に直接接する活動と、青少年を取り巻く有害環境の浄化活動等の間接的な活動があり、青少年健全育成の気運を高めていくことを目的としている。

補導員： 青少年問題に強い関心と豊かな学識経験のある者を、教育委員会が委嘱 (国分地区5名、隼人地区3名、溝辺・横川・牧園・霧島・福山各1名 計13名)

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	センター職員・補導員による街頭補導回数	回	852	870	866	870
イ	特別補導回数	回	8	5	6	6
ウ	相談回数	回	25	19	39	40

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 青少年	青少年数(6歳～18歳の人口)	人	17,149	17,244	17,095	17,121
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 非行を未然防止する	街頭補導(指導)件数	件	361	410	259	250
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 社会のルールを身につけ、守る	霧島警察署・横川警察署管内の不良行為青少年数	人	360	370	202	200
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和50年代に旧国分市において育成センター設置規則が施行され、指導員が配置された。警察の統計による補導件数は5年前に比べ減少傾向を示している。なお、大型店舗等が開店するなど、青少年を取り巻く環境は以前に比べ大きく変化している。

4. 事業費の推移

		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	6,011	6,266	6,249	6,237
	事業費	千円	6,011	6,266	6,249	6,237

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
今年度、補導員に反射ベストと帽子を配布し、補導員の活動安全と昨年度から補導員の車両に青色回転灯を装備し、より補導活動の強化を図った。 センター職員による街頭補導回数 166回、補導員による街頭補導回数 697回、センターへの教育相談 39件を実施した。 通信「うえのはら」年5回発行した。	反射ベストさらに青色回転灯を装備し、巡回することにより、青少年側からも分かりやすく、補導活動が、より強化され、青少年の健全な育成が図られた。

事務事業コード	0110060104020202	事務事業名	青少年育成センター運営事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	青少年の非行を未然に防止することにより、社会のルールを身につけ、守ることになるので結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	青少年の健全育成は、市の大切な責務である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	青少年が出入りする店舗等や、警察等の関係機関・団体と連携を強めることで、非行をしにくい環境を作ることができ、向上の余地がある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	日常的な相談業務や補導(巡回指導)業務を育成センターで行っており、他に代わる事業が存在しない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	主な事業費は、指導員3人の賃金及び補導員13名の報償費であり、この人数で市内全域をカバーしており、これ以上の人員削減はできず、事業費削減の余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	職員は庶務に携わっているだけであり、運営業務は嘱託職員3人体制で行っている。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内の青少年全員に係る事業である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善						
(1)事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	小・中・高生とその保護者の教育相談に積極的に対応。また、青少年の育成に関係ある機関及び団体との密接な連携のもとに、霧島市内における非行防止、また、非行化のおそれのある青少年を早期に発見し、健全な育成を図る。							
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	平成28年に引き続き、青少年の非行の未然防止を図る。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
(1)事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0110060104050101	事務事業名	各地区公民館管理運営事業	担当部	教育部	
				担当課	生涯学習課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	西 潤一	
施策名	05	学習機会の充実		グループ	学習情報G	
基本事業名	01	学習環境の整備		内線番号	5110	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 不明)	
	款	10 教育費			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	項	06 社会教育費			根拠法令・条例等 霧島市立公民館の設置及び管理に関する条例	
	目	04 公民館費				
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

条例で定められた公民館(以下「条例公民館」という。)である7つの拠点公民館、1つの公民館分館、26の地区公民館の管理運営を行っている。これらの施設は、市民が安心して安全に利用しやすくするために、市が直接管理して施設や設備の修繕や改修工事を行うとともに、消防設備、浄化槽、機械警備など施設の維持管理に必要な保守点検等を民間の専門業者に委託している。

条例公民館は、市民が各種講座・学級や研修などを行う生涯学習施設、あるいは、自治公民館等が地域活動を行う施設として利用されている。開館日は施設によって異なり、日曜、祝日及び年末年始の休館が多く、土曜、月曜を休館にしている施設もある。開館時間は8時30分ないし9時からおおむね22時までである。施設利用の申込みは各施設で受け、使用料は会議室の例で1時間あたり100円台から200円台となっている。なお、平成27年度において、市民が公民館をより利用しやすくするため、将来的に地区公民館(26館)の条例を廃止し、地域が管理運営する施設としていく方針を立てた。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	条例公民館の数	箇所	34	34	34	34	34
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 市民	人口	人	126,773	129,360	126,962	129,679	130,000
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 公民館を利用してもらう	公民館利用者	人	285,778	286,000	293,521	295,000	296,000
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 学習しやすい環境が整う	住んでいる地域の学習を行う環境が整っていると考えている市民の割合	%	24.8	28.3	29.0	28.5	28.7
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

- それぞれの公民館の維持管理に係る予算を一本化し、公平性を保つようしている。
- 地域が使い易い公民館運営を望む声がある。
- 外部評価委員会において、事業費抑制の面から事業内容の見直しや、やり方改善の意見が出されている。
- 議会等からの意見は特にない。
- 平成26年度において、霧島市行政評価外部委員会から、施設の必要最小限の維持管理や全体事業費の抑制及び公民館の再編統合による効果的な地域コミュニティ体制の確立の意見があった。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	1,905	376	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	8,197	8,744	8,434	8,705	8,705
	一般財源	千円	123,306	133,384	131,763	116,340	115,586
事業費		千円	131,503	142,128	142,102	125,421	124,291
投入量							

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> 市民が安全に利用しやすい条例公民館の管理運営のため、平成27年度は65件の修繕と2件の改修工事を行った。 修繕料 65件 6,781,455円(空調機、浄化槽、非常照明、排煙窓等) 工事請負費 2件 14,029,000円(舞台改修、屋根改修) 備品購入費 8件 2,368,476円(エアコン、音響システム、ボイラー等) 集中改革プランにおける条例公民館の在り方について、霧島市自治公民館連絡協議会理事会上、住民がより使いやすい公民館とするため、将来的に地区公民館を地域の管理運営とする方針を提示し、了承された。 	<ul style="list-style-type: none"> 安全面や衛生面などを考慮した優先的に修繕すべき箇所の修繕や、不具合の生じた箇所の修繕を実施したことにより、利用者が安心して安全に利用できる公民館の環境づくりができた。 平成27年度集中改革プランの目標である条例公民館の管理運営の在り方について、地区公民館を地域の管理運営とする方針を決定することができた。

事務事業コード	0110060404050101	事務事業名	各地区公民館管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由		
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	条例公民館の不具合箇所の修繕等を行うことにより、市民がより安心して安全に利用できるようになって学習しやすい環境が整うので、意図に結びつく。		
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市が設置し、条例で定められた公民館であり、市民の安心安全な利用に資するため市が管理運営を行っている。		
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	施設や設備の老朽化に伴い、修繕箇所が増えてきている。このような箇所を修繕することで、安心して快適に利用することができるようになれば、利用者の増加が見込める。		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市民が安心して安全に利用できる施設等の管理が困難となる。		
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	<table border="1"> <tr> <td>類似事業がある場合の事務事業名等</td> <td>地区自治公民館等の集会施設等整備支援事業</td> </tr> </table> 類似事業でいう公民館は自治公民館等が地域活動を行う集会施設等であるため、現状での統合は困難であるが、本事業の地区公民館でも類似事業の性格は併せ持っているため、条例改正等の条件が整えば統合は可能である。	類似事業がある場合の事務事業名等	地区自治公民館等の集会施設等整備支援事業
	類似事業がある場合の事務事業名等	地区自治公民館等の集会施設等整備支援事業		
⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	事業費のほとんどが施設の維持管理費と公民館主事の賃金であり、現在は削減の余地はないが、地区公民館の条例廃止によって指定管理施設とすることで削減の可能性はある。			
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	公民館の管理運営を担当している職員は1名であり、現在は削減の余地はないが、地区公民館を指定管理施設とすることで、業務の軽減が図られ他の業務を兼務できる可能性はある。		
	D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地域住民がだれでも身近に利用できる施設としての体制づくりをとっているため、公平・公正である。	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善						
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
		○	○			○		
(2) 平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	・これまで同様に、施設や設備の老朽化等に伴う修繕等の整備を実施しながら、安全面を中心に地域住民が快適に利用しやすい公民館の管理運営を行い、中でも緊急に対処すべき箇所が発生したときは、迅速に対応していく。 ・条例公民館のうち地区公民館の管理運営の在り方について、平成27年度に霧島市自治公民館連絡協議会理事会において、地域の管理運営とする方針が了承されたので、本年度は、課題の整理と解決に向けた協議を進めていく。							
(3) 平成29年度の方向性(具体的な取組)	・引き続き、施設や設備の修繕箇所の整備を行いながら、安全面などに配慮した地域住民が快適に利用しやすい公民館の管理運営を行っていく。とりわけ建築から相当経過した建物については、利用者に危害を及ぼす箇所が発生したときは、早急に対応していく。 ・平成28年度の状況を踏まえ、霧島市自治公民館連絡協議会と引き続き協議を行い、また、市の施策との整合及び関係課との調整を進め、可能なところから地区公民館を地域の管理運営としていく。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局	教育部	花堂 誠			
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
		○	○			○		
(2) 総評	平成27年度に条例を廃止して地域が管理運営するという方針が決定されたことを受け、条例廃止後における地区公民館管理運営の具体的な方法や、課題とされている事項について霧島市自治公民館連絡協議会と協議するとともに、庁内関係課等と調整を行い、使いやすい公民館にして利用増進を図る必要がある。							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110060304050101	事務事業名	各種集会施設維持管理事業	担当部	教育部		
				担当課	生涯学習課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	西 潤一		
施策名	05	学習機会の充実		グループ	学習情報G		
基本事業名	01	学習環境の整備		内線番号	5110		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 不明) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	霧島市単人真孝西集会所の設置及び管理に関する条例 他	
	項	06 社会教育費					
	目	03 社会教育施設費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市が、地域の自治会等を直接指定して施設の管理をしている社会教育施設の維持管理に係る事業で、施設の修繕や指定管理に係る委託料が、主な経費である。

【施設の概要】
 単人真孝西集会所 霧島市単人町真孝2575番地8 昭和60年建築 延床面積132㎡ RC平屋建
 糸走地区共同利用施設 霧島市単人町西光寺2407番地 昭和49年建築 延床面積120.9㎡ RC平屋建

【指定管理者】
 単人真孝西集会所 真孝西自治公民館 指定期間H23.4.1～H28.3.31 (平成28年度から改めて5年間指定管理の予定)
 糸走地区共同利用施設 糸走自治会 指定期間H23.4.1～H28.3.31 (平成28年度から改めて5年間指定管理の予定)

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	指定施設数	施設	2	2	2	2	2
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 真孝西地区住民	世帯数	世帯	150	150	148	148	148
イ 糸走地区住民	世帯数	世帯	69	63	65	65	65
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 施設を利用してもらおう	施設利用者(真孝西自治公民館)	人	1,212	1,300	1,002	1,050	1,100
イ 施設を利用してもらおう	施設利用者(糸走自治会)	人	831	550	824	830	830
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 学習しやすい環境が整う	住んでいる地域の学習を行う環境が整っていると考えている市民の割合	%	25	28	29	30	31
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

- ・住民の健康づくりや同好会などのほか、指定管理している各自治会等の定例会などに利用されている。
- ・自治会等において、年10回前後の施設及び敷地内の清掃や花き植栽を実施している。
- ・住民や議会からの意見等は特になし。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	146	216	113	160	160
	事業費	千円	146	216	113	160	160

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
【指定管理料実績】 2施設ともなし 【市の活動実績】 2施設とも修繕なし	指定管理者である自治会等の適切な管理により、地域住民が安心して安全に利用できる施設の環境づくりが維持された。

事務事業コード	0110060304050101	事務事業名	各種集会施設維持管理事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	地域住民が安心して安全に施設を利用できるようになることは、学習しやすい環境が整うことに結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市が設置し、条例で社会教育活動の充実や地区住民の福祉の増進を図ることを定めた施設であることから、民間ではなく、市が行うべきである。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	地域に根ざした施設であり、地域住民以外の利用はないことから、これ以上の施設利用者の増加は見込めない。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	社会教育施設としての利用ができなくなり、地域の活動にも影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	自治会等への直接指定に係る指定管理料もなく、市は必要最少限の事業費で施設を維持しているため、削減できない。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	指定管理しており、通常は事務的な手続き等のみであるため、人件費の削減ができない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地域に根ざした施設の管理を、地元自治会等に指定管理しているため、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)		引き続き、地域住民が安心して安全に施設を利用できるように、指定管理者と連携して施設の維持管理及び利用環境整備に努めていく。また、施設の不具合により利用者に危害が及ぶような場合は、迅速に対応し、安全確保に努めていく。					

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110060304050102	事務事業名	いきいき国分交流センター管理運営事業	担当部	教育部		
				担当課	生涯学習課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	西 潤一		
施策名	05	学習機会の充実		グループ	学習情報G		
基本事業名	01	学習環境の整備		内線番号	5110		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 15 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	霧島市いきいき国分交流センターの設置及び管理に関する条例	
	項	06 社会教育費					
	目	03 社会教育施設費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市民の健康増進を基本とした心と体の健康づくりをはじめ、スポーツ、レクリエーションを通して、市内外の各地域や世代間の交流を促進するとともに、集団宿泊体験研修や生涯学習の増進を図る施設である。

【施設の概要】
所在地/霧島市国分重久19番地、平成15年建築、延床面積3,290.43㎡、RC(一部鉄骨)3階建、休館日/第1月曜日以外の月曜日、年末年始
開館時間/午前9時から午後10時まで
【指定管理者】(株)エルグ・テクノ 平成27年4月1日から平成32年3月31日まで
【主な利用料金】 研修室(1時間)390円、体育館(バレーボール1時間)190円、温水プール(1回)310円、合宿施設(1泊)1,080円 など

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 指定管理者による自主講座の回数	件	300	300	336	340
イ 利用者確保のためのPR回数	回	10	10	14	14
ウ 施設利用者数	人	94,507	95,000	97,294	98,000

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 市民	人口	人	126,773	129,360	126,962	129,679
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 学習や健康づくりの場を提供する	利用者アンケート「総合的な施設の印象」の「良かった」「どちらかといえば良かった」の割合	%	84	85	84	86
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 学習しやすい環境が整う	住んでいる地域の学習を行う環境が整っていると考えている市民の割合	%	25	28	29	30
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

- 市民の健康志向の高まりもあって、運動施設利用者が増加傾向にある。
- 施設の開設から10年以上経過し、建物、設備及び備品の老朽化による不具合が出始めており、利用者から改善を要望する声がある。

4. 事業費の推移

投入量	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	51,468	41,828	41,551
事業費	千円	51,468	41,828	41,551	41,155

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【指定管理料実績】 平成27年度 38,680,000円</p> <p>【修繕及び備品購入の実績】 修繕 5件 2,467,822円(空調機、浄化槽ブロワー、温泉源エアホース等) 備品購入 1件 270,000円(ブルクリーナー本体)</p>	<p>・指定管理者が、館内やホームページ等で施設の案内や、運動施設等で適切な指導を行うなど、民間のノウハウも活かしながら、利用者の目線で丁寧な対応をしたこと等により、利用者の満足度が高かった。</p> <p>・施設や設備の経年劣化等に伴い修繕箇所が増えてきていることから、最少限の経費で効果的な改善を行うため、指定管理者と連携を密にし、緊急度の高い箇所を迅速に整備したことで、利用者の安全を確保することができた。</p>

事務事業コード	0110060304050102	事務事業名	いきいき国分交流センター管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	市民に学習や健康づくりの場を提供することによって、学習しやすい環境が整うため、基本事業の意図に結びついている。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない		
A 目的妥当性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	生涯学習の推進等を図ることを目的として、合宿施設を併設した社会教育施設は、民間にも類似施設がないため、市が行うべきである。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	建物、設備及び備品の老朽化に伴う不具合に対し、利用者から改善を要望する声があるので、それらに対応することで成果が向上する余地がある。	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	市及び指定管理者が行っている施設や設備の維持管理ができなくなることで利用者の安全確保が困難となり、社会教育施設や運動施設の利用ができなくなるので、影響がある。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	サン・あもり管理運営事業 天降川地区共同利用施設管理運営事業
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない	それぞれの条例に規定されている設置目的が異なるため、統合や連携はできない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	指定管理料は、価格点を含めた総合的な基準で選定を行っているため、必要最小限の経費となっている。 修繕料や備品購入費は、施設や設備などの経年劣化等に伴う整備に要する経費であるため、削減できない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？		
<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる			
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	利用料金は「使用料設定に関する基本的考え方」に基づき適正に見直しを行っており、また、施設の案内や講座の紹介は指定管理者のホームページや市広報で広く周知されているので、公平・公正である。	
<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある			

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成15年の開設から10年以上が経過し、建物、設備及び備品の老朽化に伴う不具合箇所が増えつつある。指定管理者との連携を密にしなが、利用環境の整備を進めていく。特に、利用者に危害を及ぼすおそれのある緊急性の高い不具合が発生した場合、適切な整備を行っていく。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	いきいき国分交流センターの管理運営を指定管理者を通じて行うとともに、経年劣化による不具合箇所の修繕を行う。 主な経費 委託料、修繕料						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報										
事務事業コード	0110060104050102	事務事業名	女性団体運営支援事業				担当部	教育部		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり				担当課	生涯学習課			
施策名	05	学習機会の充実				担当課長	西 潤一			
基本事業名	01	学習環境の整備				グループ	生涯学習G			
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	款	10 教育費					根拠法令・条例等 社会教育法, 霧島市補助金等の種類補助率に関する要綱			
	項	06 社会教育費								
	目	01 社会教育総務費								
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画					

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

様々な研修活動や社会参加活動を推進し、会員の資質向上及び活動の充実に努め、青少年の健全育成をはじめ、明るい地域社会の実現や福祉の向上などを進めるため、霧島市女性団体の運営に要する経費を補助する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	補助団体の数	団体	7	7	7	1
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	女性団体の会員	会員数	人	1,760	1,700	2,249	2,250
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	積極的な社会参加を促す	ボランティア活動への延べ参加回数	回	62	67	63	72
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	学習しやすい環境が整う	住んでいる地域の学習を行う環境が整っていると考えている市民の割合	%	25	27	29	27
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

- ・昭和34年の社会教育法の改正により、社会教育関係団体に補助金が交付できるようになった。
- ・新燃岳噴火や東日本大震災などの自然災害を受けて、女性団体も炊き出しボランティア訓練などを行うなど防災意識が高まっている。
- ・当事者から、各団体の一本化をしてほしい、公平な補助金交付をお願いしたい、という要望がある。
- ・各地区の女性団体に対し、公平に補助金を交付するよう求められている。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,002	1,002	1,002	1,002
	事業費	千円	1,002	1,002	1,002	1,002

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の実績 (取組) <左記の実績 (取組) による成果を記載>
7団体の連絡会を3回開催し、連携情報の共有を図り、今後の連携について確認した。また、補助金について自主財源比率が異なっていることについて見直しの必要性を伝え、補助金の受入れを一本化を提案した。	連絡会においては、平成28年度から霧島市女性団体連絡会の発足を確立し、連絡会の役割分担、会則、運営費等について協議を行った。

事務事業コード	0110060104050102	事務事業名	女性団体運営支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	女性団体の会員に積極的な社会参加を促すことで、女性団体がより活性化し、学習しやすい環境が整うことに間接的に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	女性団体は、地域活動や災害時の対応など様々な面で活躍しており、団体への支援は社会教育法に基づく市の役割である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	各団体がボランティア活動に積極的に参加し、また、団体間の連携を図ることで、向上の余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	自主財源だけでは各団体の運営が困難なため、大きな影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	各団体の活動や経費の見直しを行い、今後調整を行うが、減額を行うと活動ができなくなるため削減できない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	7団体の自主的な運営に対して、指導員4名で指導・助言などの支援を行っているため、これ以上の削減はできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	補助金の受入れを一本化し、各団体間の補助金の見直しを行う。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	霧島市女性団体連絡会を発足し、各女性団体間の情報交換や行事等の連絡調整、会員相互の交流及び社会貢献活動を促進する活動の支援を行う。						
(3)平成29年度の方向性 (具体的な取組)	昨年度に引き続き、各女性団体間の情報交換や行事等の連絡調整や会員相互の交流及び社会貢献活動を促進する活動の支援を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110060104050103	事務事業名	生活学校育成支援事業	担当部	教育部		
				担当課	生涯学習課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	西 潤一		
施策名	05	学習機会の充実		グループ	生涯学習G		
基本事業名	01	学習環境の整備		内線番号	5104		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 40 年頃～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	社会教育法、霧島市補助金等の種類補助率に関する要綱	
	項	06 社会教育費					
	目	01 社会教育総務費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
女性を中心に、身近な暮らしの中の問題を、学び・調べ、企業や行政と話し合い、ほかのグループとも協力し合いながら、実践活動の中で解決し、生活や地域や社会のあり方を変えていく活動を行っている「生活学校」に対して、補助金を交付し、指導助言するなど運営支援を行う。						

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	定例学習会	回	9	10	8	8
イ	ボランティア活動	回	7	10	6	8
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	市内の生活学校会員	会員数	人	30	40	32	35
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	身近な暮らしの中の問題を、実践活動の中で解決する。	マイバッグ運動に協力している市民の割合	%	52	69	50	55
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	学習しやすい環境が整う	住んでいる地域の学習を行う環境が整っていると考えている市民の割合	%	25	27	29	27
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	
生活水準の向上、生活様式の近代化にも関わらず、日常生活にはなお不合理・不均衡が多く、前近代的な人間関係や生活意識が内蔵されているとして、その改善を目指し昭和39年から新たに推進された「くらしの工夫運動」により生まれた活動。福島原発事故等の環境問題や、高齢化や孤独死など、社会保障に関する課題がより深刻になっている。会員からの継続の要望が高い。	

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	80	80	80	80
	事業費	千円	80	80	80	80

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
団体からの要請により、定例会等へ出席をし、指導・助言を行った。団体の活動としては、エコリシマの普及活動を行っている。また、前年度からの取組として食品表示と食品ロス削減についての学習を行っている。	エコリシマの普及活動や学習会で学んだことを実践することで、家庭や地域にある生活課題の解決に努めている。

事務事業コード	0110060104050103	事務事業名	生活学校育成支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市内の生活学校会員が身近な暮らしの中の問題を、実践活動の中で解決することで活動が活発化し、学習しやすい環境が整うことに間接的に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	まちづくりに市民の参加を促すことに対する補助である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	会員を増やしたり、市全域に問題意識の浸透を図ったりすることにより成果を高めることができる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	生活課題を解決しようとする団体であり、また、市民のまちづくりへの参加機会が減るので、影響は大きい。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	これ以上減額は、活動そのものに支障をきたす恐れがある。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	担当職員は、必要に応じた指導・助言や補助金交付事務を行っており、削減余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	生活学校への加入は、すべての市民を対象にしているため、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	活動を活性化させるため、役員会等に出席し、指導・助言をおこなう。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	活動を活性化させるため、役員会等に出席し、指導・助言をおこなう。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110060304050103	事務事業名	サン・あもり管理運営事業	担当部	教育部		
				担当課	生涯学習課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	西 潤一		
施策名	05	学習機会の充実		グループ	学習情報G		
基本事業名	01	学習環境の整備		内線番号	5110		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 15 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	サン・あもりの設置及び管理に関する条例	
	項	06 社会教育費					
	目	03 社会教育施設費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市生涯学習推進計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市民の生涯学習及び生涯スポーツの展開に資するとともに、市勢発展のため必要な各種会合、行事等に利用することを目的とした施設である。

【施設の概要】
所在地/霧島市隼人町見次1371番地、昭和63年建築、延床面積1683㎡、RC平屋建、休館日/年末年始
開館時間/午前9時から午後9時まで(日曜日と祝日は午後5時まで)、申請方法/サン・あもり使用許可申請書を施設に直接提出する。

【指定管理者】
南サリエステート 平成27年4月1日から平成32年3月31日まで

【主な利用料金】
会議室・第1・2研修室・教養文化室(9時～13時)1560円、大研修室(9時～13時)3120円、トレーニング室(1時間)210円、体育館(バレーボール1面1時間)190円、体育館(バドミントン1面1時間)100円、体育館(卓球1面1時間)60円、テニスコート(1面1時間)220円 など

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)		27年度 (実績)		28年度	29年度
		(実績)	(見込)	(実績)	(見込)	(見込)	(見込)
ア 施設利用者数	人	72,029	72,100	76,786	77,000	77,500	
イ 指定管理者による自主講座の回数	件	205	210	296	300	300	
ウ 利用者確保のためのPR回数	回	23	24	51	51	51	

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 市民	人口	人	126,773	129,788	126,232	129,679
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 利用者に満足してもらう	利用者アンケート「総合的な施設の印象が良かった」「どちらかといえば良かった」の割合	%	71	72	56	70
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 学習しやすい環境が整う	住んでいる地域の学習を行う環境が整っていると考えている市民の割合	%	25	28	29	30
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

- ・市民から、立地的にはいいものの、幹線道路からの案内表示が不足しているとの声がある。
- ・施設や設備の老朽化や備品の経年劣化が目立ってきている。
- ・議会からの意見等は特にない。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	9,915	9,328	9,316	8,623
	事業費	千円	9,915	9,328	9,316	8,623

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【指定管理料】 平成27年度 8,010,360円</p> <p>【市の活動実績】 修繕 2件 290,520円(自動ドア修繕、鏡・壁紙張替え修繕) 備品購入 3件 999,400円(コードレスバイク、卓球台、卓球フェンス)</p>	<p>・指定管理者は、利用者の声を施設運営上の大事な指針とらえ、自主講座の数を昨年度よりも増やし、広報誌によるPRを積極的に行った。利用者アンケートの結果では、教室・講座の内容の充実度の評価が高かった。</p> <p>・トレーニング室には鏡張替えとコードレスバイク購入、体育館には卓球台と卓球フェンスを購入し、市民の生涯スポーツの展開に資する社会教育施設としての環境づくりができた。</p>

事務事業コード	0110060304050103	事務事業名	サン・あまり管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民が施設を利用して満足してもらうことは、社会教育施設として学習しやすい環境が整っていることに結びつく。	
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市が設置し、条例で生涯学習の展開に資すること等を目的とした社会教育施設であるため、民間ではなく、市が行うべきである。	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	建物や設備の老朽化に伴う不具合や備品の汚損等に対し、利用者から改善を要望する声があるので、その分の予算を確保し、利用者の要望に対応することで、満足度に係る成果が向上する余地はかなりある。	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市及び指定管理者が行っている施設や設備の維持管理ができなくなることで、利用者の安全確保が困難となる。	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等	いきいき国分交流センター管理運営事業 天降川地区共同利用施設管理運営事業 それぞれの条例に規定されている設置目的が異なるため、統合や連携はできない。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	指定管理料は、価格点を含めた総合的な基準で選定を行っているため、一定の削減は図られている。修繕料や備品購入費は、施設や設備などの経年劣化に伴う整備のための経費であるため、削減できない。	
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	指定管理者の選定手続き、打合せ、モニタリングなどの業務を行っているが、指定管理者の適正な施設管理を確保するために、最低限必要な業務であり、削減は難しい。	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	施設の運用や利用料金は条例の規定に従い、施設の案内や講座の紹介は指定管理者のホームページや市広報で行われているので、公平・公正である。	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善						
(1)事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	昭和63年の建築から27年が経過して、建物、設備及び備品の老朽化に伴う不具合箇所が増加している。利用者の声に応えられるように指定管理者と連携を密にし、利用環境の整備を進めていく。特に、利用者に危害を及ぼすおそれのある緊急性の高い箇所が発生した場合、適切な整備を行っていく。							
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	建物、設備及び備品の不具合については利用者の安全を確保することから、前年度に引き続き、指定管理者との連携を密にし、利用環境の整備を進めていく。特に、利用者に危害を及ぼすおそれのある緊急性の高い箇所が発生した場合、適切な整備を行っていく。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
(1)事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0110060104050103	事務事業名	公民館運営審議会運営事業	担当部	教育部	
				担当課	生涯学習課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	西 潤一	
施策名	05	学習機会の充実		グループ	学習情報G	
基本事業名	01	学習環境の整備		内線番号	5110	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	10 教育費			根拠法令・条例等 霧島市公民館運営審議会に関する条例	
	項	06 社会教育費				
	目	04 公民館費				
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

社会教育法第29条に基づく条例の規定により、公民館における各種の事業の企画実施について調査審議を行っている。

【主な審議内容】

- ・公民館講座に関すること
- ・公民館の利用に関すること
- ・高齢者学級に関すること
- ・施設の維持管理に関すること
- ・その他

※霧島市としての統合された審議会の発足について、各地区の公民館運営審議会からおおむね前向きな意見をいただいたので、本年度はその実施に向けて取り組んでいく。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	各地区の公民館運営審議会の開催数	回	13	13	10	13	13
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	公民館運営審議会						
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	公民館事業を審議してもらう						
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにとどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	学習しやすい環境が整う						
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

・合併前の旧市町ごとに運営審議会が設けられているが、市全体の審議会として一本化した運営審議会の設置を望む声がある。

4. 事業費の推移

		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	419	638	322	525	194
	事業費	千円	419	638	322	525	194

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組)	(2) 平成27年度の成果
<p><取組内容を数値等により具体的に記載></p> <p>平成27年度は10回の審議会を開催した。</p> <p>【主な意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公民館定期講座の増設や応募状況について ・公民館利用者出席率、利用者増について ・他のイベントと重複する行事の日程変更について ・施設の修繕について <p>【公民館運営審議会の統合】</p> <p>一部の運営審議会から、合併10年を機会にこれまで各地区で行っていた審議会を統合して、霧島市全体の審議会として地区を越えた協議の場はできないか提案があり、各地区の審議会に提案した。</p>	<p><左記の実績(取組)による成果を記載></p> <p>・審議会からの意見等を踏まえて、平成26年度中に実施可能な公民館定期講座の新設(平成27年度実施)や施設の修繕等について、迅速に対応することで市民が学習しやすい環境づくりができた。</p> <p>・公民館運営審議会を市全体で統合することには、具体案を求める声などがあつたが、おおむね前向きな意見をいただいたので、市として統合に向けた取り組みを進めることとなった。</p>

事務事業コード	0110060404050103	事務事業名	公民館運営審議会運営事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	各地区に審議会を市で統合することで、報酬等の削減ができる。	
	<input type="checkbox"/> 削減できない		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	各地区の審議会が統合されることで、事務的な負担が軽減される。	
	<input type="checkbox"/> 削減できない		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・コスト縮小					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	公民館運営審議会の統合を進め、条例改正を経て、改選期である平成29年4月に新しい審議会の設置を目指す。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	新しい審議会において、これまでの各地区での取組みを踏まえ、地区を越えた市民が集い交流を深め、学ぶことで社会貢献のできる人材育成を進める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110060304050104	事務事業名	溝辺コミュニティセンター管理運営事業	担当部	教育部		
				担当課	生涯学習課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	西 潤一		
施策名	05	学習機会の充実		グループ	教育グループ		
基本事業名	01	学習環境の整備		内線番号	58-3191		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H27 ~ H31)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	霧島市溝辺コミュニティセンター設置管理条例	
	項	06 社会教育費					
	目	03 社会教育施設費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市公共施設マネジメント計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
【施設の概要】所在地:霧島市溝辺町麓3391番地、施設及び開館日:溝辺コミュニティセンター(昭和47年)						
【指定管理者】さりしまPPP株式会社、指定期間:平成27年度~31年度						
【主な利用料金】コミュニティセンター内第1会議室(470円/時間)、和室18畳(310円/時間)						

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	指定施設数	施設	1	1	1	1
イ	指定管理者による自主事業実施数	件	2	3	3	3
ウ	指定管理者による自主事業実施数利用者確保のためのPR回数	回	2	3	3	3

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	市民	人口(10月1日現在)	人	126,773	129,360	129,360	129,679
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	市民の施設への関心が高まる	利用者アンケート「総合的な施設の印象」の「良かった」「どちらかといえば良かった」の割合	%	79	80	56	57
イ	市民の施設への関心が高まる	年間利用者数	人	5,932	6,000	5,405	5,500
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	自分のテーマに合った学習機会が得られる	自分のテーマに合った学習機会がないことをあげている市民の割合	事業数	13	13	12	11
イ	自分のテーマに合った学習機会が得られる	時期や時間が合わないことをあげている市民の割合	事業数	17	23	19	18
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	
溝辺上床運動公園管理運営事業の指定管理者制度導入は平成18年に開始され、現在3期目に入っている。施設利用者からは接客サービスや、施設利用時の柔軟性が利くようになったとの意見がある一方、施設自体の老朽化が着実に進み、今後は魅力ある施設の維持管理、改修等が問題となっている。コミュニティセンターの貸室業務は、一時期、景気の落ち込み等により事業者の利用減もあったが、現在、指定管理者の努力もあり利用者数が戻りつつある。	

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	12,325	13,370	13,369	13,367
事業費		千円	12,325	13,370	13,369	13,367

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>		(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>	
【指定管理料実績】 ・指定管理料実績(生涯学習課分) 13,347,179円 ※指定管理料実績(保健体育課分) 6,125,221円 【市の活動実績】 ・修繕 無し ・指定管理者との定期的な打合せ(月1回)12回		・上床公園施設全体のアンケート結果ではあるが、利用者アンケートでは、施設運営の満足・やや満足の満足度割合が56%程度であるため、更なるサービス向上を図る必要がある。 ・市としては、施設を良好な状態で維持し、利用者の利便性の向上を図った。	

事務事業コード	0110060304050104	事務事業名	溝辺コミュニティセンター管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	コミュニティセンターを適切に管理運営しながら自主運営を行うことで、市民の施設への関心が高まり、利用者が増加していくので、市民が自分のテーマに合った学習機会が得られることに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民が生涯学習を通して、ストレスを解消し健康を維持できることは、育み磨きあうまちづくりにつながることから、民間ではなく市が行うべきである。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	利用者の比較的小さい部屋は、広報及び自主事業を通じて利用者がある程度増える要素がある。また、老朽化した施設の早急な改修を行い、施設利用に対して魅力ある総合的な印象を確保できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	上床公園施設内で各種施設を統括しているコミュニティセンターは、欠くことのできない場であり、市民の福祉増進及び文化教養の向上など多様なサービス機能を有する必要があることから、廃止・停止することは大きな影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合 いきいき国分交流センター管理運営事業等 合併後、各地域に同様の施設は点在する形となったが、それぞれの地域で設置目的を持った施設であり、統合又は連携はできない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	上床運動公園施設の拠点として位置づけられており、廃止や譲渡は難しい。また、指定管理料については、これまで、管理基準の見直しや受益者負担を増やすことにより、市の負担を軽減してきており、一定の削減が図られていることから、削減は難しい。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	市は指定管理者を管理監督する役割が義務付けられている。施設に関する打合せ、モニタリング、工事、修繕などの業務を行っているが、指定管理者の適正な運営を確保するために必要最低限の業務であり、削減は難しい。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業は市が設置する公の施設の管理運営事業に関わるものであり、市民の福祉増進及び文化教養の向上を図るものである。そのため公費の投入は妥当であり公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・コスト縮小 >					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	コミュニティセンターは過去、改修を幾度かしているものの、経年劣化による老朽化が著しく、施設の運営は困難な面もある。センター内貸室業務については利用のある部屋と、ほとんどない部屋の乖離が大きい。指定管理者と協議し、新たな自主事業を展開するなど、あらゆる角度から利用者増に努める必要がある。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	コミュニティセンターの貸室業務については、固定の利用団体もいくらかあり、指定管理者の経営努力は多少見られるが、全体的にみて利用者は多いとは言えず、良好な状態を保っている感じには見えない。新たな自主事業の展開でどれだけ利用者増を見込めるかは不明だが、溝辺公民館(みそめ館)との類似利用もあり、施設の整理、統合も視野に入れ、老朽化施設の整備が今後必要か否かを協議していく必要がある。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0110060304050105	事務事業名	溝辺青少年の家維持管理事業		担当部	教育部
					担当課	生涯学習課
政策名	04	育み磨きあうまちづくり			担当課長	西 潤一
施策名	05	学習機会の充実			グループ	教育グループ
基本事業名	01	学習環境の整備			内線番号	58-3191
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 54 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	10 教育費				
	項	06 社会教育費				
	目	03 社会教育施設費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市青少年の家の設置及び管理に関する条例	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

青少年が自らを啓発し、情操豊かで心身ともに健やかに育つための学習・交流の場として設置された施設である。現在は、溝辺地区子ども会育成連絡協議会の事務局のほか、バンド演奏や五ツ太鼓などのボランティア演奏団体の練習の場として利用されている。施設の使用許可を含め、維持管理を市が行っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア	対象施設数	施設	1	1	1	1
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア	市民	人口(10月1日現在)	人	126,773	129,360	129,360	129,679
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア	地域活動やボランティア活動に利用してもらおう	年間利用団体数	団体	4	4	5	5
イ	地域活動やボランティア活動に利用してもらおう	年間利用者数	人	1,753	1,800	1,500	1,500
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア	学習しやすい環境が整う	住んでいる地域の学習を行う環境が整っていると考えている市民の割合	%	25	28	29	30
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

子ども会事務局の活動の場のほか、ボランティア演奏団体が、各地でのイベント開催時や小中学校の音楽イベント、発表会などにボランティアで演奏することにより、青少年育成活動の一助となっている。

4. 事業費の推移

		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	133	130	128	133
	事業費	千円	133	130	128	133
投入量						

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品 1,919円 ・電気使用料 27,685円 ・水道使用料 17,576円 ・浄化槽維持管理業務委託料 73,872円 ・浄化槽法定検査手数料 6,000円 ・青少年の家建物保険料 1,403円 	適正な管理を行うことで施設を良好な状態で維持し、利用者の利便性が保たれた。

事務事業コード	0110060304050105	事務事業名	溝辺青少年の家維持管理事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民が子ども会事務局及びボランティア演奏活動を継続し、良好な状態で利用しているため、学習しやすい環境が整っていることに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市が設置し、条例で青少年が自らを啓発し、情操豊かで心身ともに健やかに育つための学習・交流の場として設置された施設であるため、民間ではなく、市が行うべきである。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	施設・設備の更新等により、利用者の利便性を向上させることで、利用者増が図られる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	バンド演奏や太鼓の演奏など、音量を制限せずに活動できる施設が近くにないため、同施設の維持管理事業を廃止・休止すれば活動の場がなくなり、大きな影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	管理に係る経費で、消耗品、電気代、水道代、浄化槽維持管理関係経費、建物保険の必要最低限の経費であるので、削減できない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	施設の庶務に係る人件費及び建物周辺の除草、美化活動等における人件費を委託により削減できる。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民誰もが利用できる施設であるので、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	設置目的や利用目的等を考慮すれば、市の事業として実施していくべきであるが、今後は人件費削減のため、指定管理委託の方向で検討していく。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	将来的には溝辺公民館を含め、上床公園を一括して指定管理委託することが望ましいことから、青少年の家においても併せて指定管理委託の方向で準備を進めていく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110060304050106	事務事業名	上床公園施設管理運営事業	担当部	教育部		
				担当課	生涯学習課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	西 潤一		
施策名	05	学習機会の充実		グループ	教育グループ		
基本事業名	01	学習環境の整備		内線番号	58-3191		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H27 ~ H31)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	霧島市上床公園設置管理条例	
	項	06 社会教育費					
	目	03 社会教育施設費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市公共施設マネジメント計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
【施設の概要】所在地:霧島市溝辺町麓3391番地、施設及び開園日:上床公園[児童公園](平成10年)、開園時間:年中無休、8:30~19:00(閉園時間は時期により変動)						
【指定管理者】さりしまPPP株式会社、指定期間:平成27年度~31年度						
【主な利用料金】無料						

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	指定施設数	施設	1	1	1	1
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 市民	人口(10月1日現在)	人	126,773	129,360	129,360	129,679
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 市民の施設への関心が高まる	年間利用者数	人	-	-	-	-
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 自分のテーマに合った学習機会が得られる	自分のテーマに合った学習機会がないことをあげている市民の割合	事業数	13	13	12	11
イ 自分のテーマに合った学習機会が得られる	時期や時間が合わないことをあげている市民の割合	事業数	17	23	19	18
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
溝辺上床運動公園管理運営事業の指定管理者制度導入は平成18年に開始され、現在3期目に入っている。施設利用者からは施設の老朽化を指摘する意見があり、今後は施設の維持管理、改修等が大きな課題となっている。当公園は永年溝辺地区のシンボリック公園として地域住民から親しまれ、利用されてきた実情を考慮すれば、長期的な運営を見据えた環境整備が必要となる。

4. 事業費の推移	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	311	325	348
	事業費	千円	311	325	348

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組)	(2) 平成27年度の成果
<取組内容を数値等により具体的に記載>	<左記の実績(取組)による成果を記載>
【市の活動実績】 ・需用費 修繕料 324,000円 ・指定管理者との定期的な打合せ(月1回)12回	・上床公園施設全体のアンケート結果ではあるが、利用者アンケートでは、施設運営の満足・やや満足の満足度割合が56%程度であるため、更なるサービス向上を図る必要がある。 ・市としては、1件の修繕を行い、施設は老朽化が進んでいるが、比較的良好な状態で維持し、利用者の利便性の向上を図った。

事務事業コード	0110060304050106	事務事業名	上床公園施設管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	上床公園の施設を適切に管理運営することで、利用する市民の関心が高まり、自分のテーマに合った学習機会が得られることに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民が生涯学習を通して、ストレスを解消し健康を維持できることは、育み磨きあうまちづくりにつながることから、民間ではなく市が行うべきである。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	溝辺地区を代表する公園であるため、老朽化した施設の改修を行うことで利用者が増える要素がある。施設利用者に対しても魅力ある公園施設として総合的な印象を確保できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市民の福祉増進及び文化教養の向上など多様なサービス機能を有する必要があることから、廃止・停止することは大きな影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 公園管理事務事業等 合併後、各地域に公園施設は点在する形となったが、それぞれの地域で設置目的を持った施設であり、統合又は連携はできない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	当施設は、溝辺地区の上床公園の一部として位置づけられており廃止や譲渡は難しい。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	市は指定管理者を管理監督する役割が義務付けられている。施設に関する打合せ、モニタリング、工事、修繕などの業務を行っているが、指定管理者の適正な運営を確保するために必要最低限の業務であり、削減は難しい。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業は、市民が誰でも無料で利用でき、市民の福祉増進及び文化教養の向上を図るものである。そのため公費の投入は妥当であり、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・コスト縮小 >					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	公園施設の至るところで老朽化が目立ち、補修を必要とする箇所が際立って多い。すべての補修には多大な経費を必要とするが、利用者の利便性を考慮し、不慮の事故等が発生するリスクが高い箇所等から順次、指定管理者と協議しながら改善していく必要がある。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	平成28年度に引き続き、指定管理者と協議しながら補修箇所の優先順位をつけ、順次整備していく。また、同公園の体育館は平成32年度国体の開催予定場所として指定されていることから、安全に利用できる施設であるために不具合箇所を再調査し、必要な整備を進めていく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0110060304050107	事務事業名	天降川地区共同利用施設管理運営事業		担当部	教育部
政策名	04	育み磨きあうまちづくり	担当課	生涯学習課		
施策名	05	学習機会の充実	担当課長	西 潤一		
基本事業名	01	学習環境の整備	グループ	学習情報G		
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 22 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費	関係法令・条例等	霧島市隼人地区共同利用施設の設置及び管理に関する条例		
	項	06 社会教育費				
	目	03 社会教育施設費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

航空機騒音による障害を緩和し、地区住民の福祉の増進を図ることを目的とした施設である。

【施設の概要】
所在地/霧島市隼人町内1054番地1、昭和55年建築、延床面積811㎡、RC2階建、休館日/土曜、日曜、祝日、年末年始
開館時間/午前8時30分から午後5時まで

【指定管理者】
南サンエステート 平成27年4月1日から平成32年3月31日まで

【主な利用料金】(いずれも1時間あたり)
ホール 220円、大会議室 170円、中会議室130円、研修室80円、和室150円、生活改善室 310円、窯 220円 など

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 指定利用者数	人	19,241	20,240	19,191	19,500
イ 指定管理者による自主講座の回数	件	10	12	31	31
ウ 利用者確保のためのPR回数	回	9	10	12	12

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 市民	人口	人	126,773	129,788	126,232	129,679
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 利用者に満足してもらう	利用者アンケート「総合的な施設の印象」の「良かった」「どちらかといえば良かった」の割合	%	60	62	59	60
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 学習しやすい環境が整う	住んでいる地域の学習を行う環境が整っていると考えている市民の割合	%	25	28	29	30
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

- 施設周辺に路上駐車があり、左右確認がとりにくく危ないとの声がある。
- 建物や設備の老朽化や備品の経年劣化が目立ってきている。
- 議会からの意見等は特にない。

4. 事業費の推移

投入量	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)
事業費	国庫支出金	千円	378	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	8,034	5,254	5,250
事業費	千円	8,412	5,254	5,250	5,155

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【指定管理料】 平成27年度 49,422,080円</p> <p>【市の活動実績】 修繕 2件 199,929円(駐車場ライン引き、陶芸室引き戸) 備品購入 3件 96,820円(電子レンジ、フードプロセッサー、ホワイトボード)</p>	<p>・指定管理者は、利用者の声を施設運営上の大事な指針ととらえ、迅速な対応を心がけており、利用者に対する接客態度の評価は高かった。</p> <p>・駐車場や陶芸室の修繕を実施したほか、生活改善室の備品を購入し、利用者が快適に安心して施設の利用ができる社会教育施設としての環境づくりができた。生活改善室の器具が充実したため、館長が今後は料理講座を増やしたいと語っていた。</p>

事務事業コード	0110060304050107	事務事業名	天降川地区共同利用施設管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由		
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民が施設を利用して満足してもらうことは、社会教育施設として学習しやすい環境が整っていることに結びつく。		
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市が設置し、条例で地区住民の福祉の増進を図ることを目的とした社会教育施設であるため、民間ではなく、市が行うべきである。		
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	建物や設備の老朽化に伴う不具合や備品の汚損等に対し、利用者から改善を要望する声があるので、その分の予算を確保し、利用者の要望に対応することで、満足度に係る成果が向上する余地はかなりある。		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市及び指定管理者が行っている施設や設備の維持管理ができなくなることで、利用者の安全確保が困難となる。		
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	<table border="1"> <tr> <td>類似事業がある場合の事務事業名等</td> <td>いきいき国分交流センター管理運営事業 サン・あもり管理運営事業</td> </tr> </table> それぞれの条例に規定されている設置目的が異なるため、統合や連携はできない。	類似事業がある場合の事務事業名等	いきいき国分交流センター管理運営事業 サン・あもり管理運営事業
	類似事業がある場合の事務事業名等	いきいき国分交流センター管理運営事業 サン・あもり管理運営事業		
⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	指定管理料は、価格点を含めた総合的な基準で選定を行っているため、一定の削減は図られている。修繕料や備品購入費は、施設や設備などの経年劣化に伴う整備のための経費であるため、削減できない。			
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	指定管理者の選定手続き、打合せ、モニタリングなどの業務を行っているが、指定管理者の適正な施設管理を確保するために、最低限必要な業務であり、削減は難しい。		
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	施設の運用や利用料金は条例の規定に従い、施設の案内や講座の紹介は指定管理者のホームページや市広報で行われているので、公平・公正である。		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善						
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2) 平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	昭和54年度の建築から35年以上が経過し、建物、設備及び備品の老朽化に伴う不具合箇所が増加している。これからも指定管理者との連携を密にし、利用環境の整備を進めていく。特に、利用者に危害を及ぼすおそれのある緊急性の高い箇所が発生した場合、適切な整備を行っていく。							
(3) 平成29年度の方向性(具体的な取組)	不具合箇所については、利用者の安全を確保する必要があることから、前年度に引き続き、指定管理者との連携を密にし、利用環境の整備を進めていく。特に、利用者に危害を及ぼすおそれのある緊急性の高い箇所が発生した場合、適切な整備を行っていく。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評								

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110060104050201	事務事業名	社会教育指導員配置事業	担当部	教育部		
				担当課	生涯学習課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	西 潤一		
施策名	05	学習機会の充実		グループ	生涯学習G		
基本事業名	02	学習活動の推進		内線番号	5103		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 30 年代～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等		
	項	06 社会教育費					
	目	01 社会教育総務費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

社会教育の特定分野についての指導・助言と、社会教育関係団体を育成するために社会教育指導員(臨時職員)を置く。指導員の役割について、本庁では
 青少年・女性団体に対する指導助言:1名
 家庭教育に関する指導助言(家庭教育学級等):1名
 人権教育に関する指導助言(人権教育に関する講座等):1名
 高齢者教育に関する指導助言(高齢者学級等):1名
 各出張所では、上記の業務以外に他の業務も担当する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 社会教育指導員の数	人	7	7	7	7
イ 研修会等の講師として派遣した回数	回	25	30	29	35
ウ 学習相談や各種団体へ指導助言を行なった回数	回	323	325	297	330

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 市民	人口	人	126,773	129,360	126,962	129,679
イ 社会教育団体	社会教育団体の数	団体	12	12	12	12
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 学習相談や指導助言を受けられる。	社会教育指導員が学習相談や指導助言を行なった延回数	回	348	355	336	350
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 自分のテーマに合った学習機会が得られる	自分のテーマに合った学習機会がないことをあげている市民の割合	%	13	14	12	14
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

配置開始時期は不明であるが、社会教育の特定分野についての指導や、学習相談及び社会教育関係団体の育成に努めることを主目的として制度化された。合併後の機構改革により、人員が削減されている。

4. 事業費の推移

単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	
事業費 投入量	国庫支出金	千円 0	0	0	0
	県支出金	千円 0	0	0	0
	地方債	千円 0	0	0	0
	その他	千円 0	0	0	0
	一般財源	千円 11,296	11,932	11,866	11,944
	事業費	千円 11,296	11,932	11,866	11,944

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
本庁に4名、5出張所に3名の計7名を配置し、高齢者学級や女性団体等に対する指導助言などの業務を行った。	高齢者教育、人権教育、家庭教育等の運営や指導・助言を行ったことで、市民に学習機会を提供することができた。また、子ども会、女性団体等の各種団体に指導・助言を行ったことにより、団体の育成に貢献した。

事務事業 コード	0110060104050201	事務 事業名	社会教育指導員配置事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民や社会教育団体が学習相談や指導助言を受けられることで、様々な学習活動が展開され、自分のテーマに合った学習機会が得られるようになるので結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	社会教育主事が限定されている中で、専門的なノウハウをもった指導員の存在は不可欠である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	それぞれの担当業務の中で指導・助言の機会を増やすことにより、市民の学習意欲を高めていくことができる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	社会教育指導員制度を廃止すると、市民の学習相談等に十分に 応えられなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業は ありますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場 合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	平成24年度から指導員の人数を9人から7人に減らしており、これ 以上の削減余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませ んか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	職員は賃金等の支給事務のみを担当している。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民全体へ指導、助言を行っており公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革 改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改 革改善の内容 (取り組むべき課題)	それぞれの担当業務で、指導助言の機会を増やし内容の充実を図る。						
(3)平成29年度の方 向性 (具体的な取組)	平成28年度に引き続き、指導助言の機会を増やし内容の充実を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革 改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総 評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110060204050201	事務事業名	ニューライフカレッジ霧島開催事業	担当部	教育部		
				担当課	生涯学習課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	西 潤一		
施策名	05	学習機会の充実		グループ	生涯学習グループ		
基本事業名	02	学習活動の推進		内線番号	5106		
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 12 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	款	10 教育費		根拠法令・条例等			
	項	06 社会教育費					
	目	02 社会教育振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

地元の高等教育機関(鹿児島工業高等専門学校)及び志学館大学と連携し開設する市民講座で、南九州地域全般の自然・文化・歴史等、様々な内容について専門的に学ぶ。
 毎年、メインテーマを決定し、そのテーマに沿った講座(1回あたり2時間)を10回開催する。
 会場・・・前期(5～9月)市内の社会教育施設(うち1回は鹿児島市内の志学館大学で実施)、後期(10月～2月)鹿児島工業高等専門学校
 対象は20歳以上の成人。定員は70名程度。受講料は参加回数に関わらず 年間2500円
 講座の啓発・・・市広報誌、ポスター、ちらい 志学館大学・鹿児島工業高等専門学校のホームページ
 (平成24年度から対象、対象指標を変更)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 講座参加者数(延べ)	人	362	500	434	500
イ 講座参加者数(実)	人	66	70	68	70
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 20歳以上の市民	20歳以上の市民の数	人	100,745	103,693	101,151	104,199
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 地域の魅力を五感を使って学ぶことができる。	講座を受講した人の満足度	%	86	95	97	97
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 自身のテーマに合った学習機会が得られる	自分のテーマに合った学習機会がないことをあげている市民の割合	%	13	14	12	14
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成12年度に志学館大学に生涯学習センターが設置されたことに伴い、旧隼人町と連携して市民大学講座を開設した。平成17年度に霧島市となり継続事業として開催している。平成15年度から鹿児島工業高等専門学校が事業に参画している。
 平成23年度、志学館大学が鹿児島市内へ移転したことに伴い、前期の開催場所を大学から天降川共同利用施設に変更した。さらに平成25年度から国分公民館で開催した。行政と高等教育機関が連携した事業ということで評価されている。

4. 事業費の推移

投入量	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0
	その他	千円	132	175	167
	一般財源	千円	36	30	0
事業費	千円	168	205	167	187

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
「五感で学ぶ地域の魅力」というテーマで、平成27年5月～平成28年2月の間に10回の講座を実施した。テーマにあるように、実際に受講生が五感を使って行う講義内容を多く取り入れた。講座参加者(申込者数)は68人で、延べ参加者数は434人だった。また、平成28年度の計画を立てる際に、受講生の意見を取り入れるため企画会議に受講生7名に参加してもらった。	受講生自身が五感を使い、体験学習をすることによって、霧島市の魅力をより具体的に学ぶことができた。また、アンケート結果から、各回非常に好評であり、受講生の学習意欲の向上につながる学習機会となった。

事務事業コード	0110060204050201	事務事業名	ニューライフカレッジ霧島開催事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	20歳以上の成人を対象とし、五感を使った体験型学習を取り入れ、霧島市の自然、文化、歴史等を学ぶことにより、自身のテーマに沿った学習機会が得られる。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民に学習の場を提供することは市の役割であり、妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	受講生のニーズを反映するために、平成28年度の企画会議への参加を呼びかけ、7名の方が参加した。今後は、運営自体も受講生が主体となって行えるように支援する。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市民が望む高等教育機関等による高度な講座が開催出来ない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 霧島アカデミー 霧島アカデミーは平成27年度から開設の新規事業であり、趣旨も異なるため統合はできない。講師情報等においては事業間で共有が可能である。
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	講師謝金が事業費の主なものであり、成果を下げずに事業費を削減することはできない。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	志学館大学・鹿児島高専・霧島市で連携もつれ、それぞれ業務を分担している。講座の運営を受講生中心で行うことで、人件費の削減ができる可能性がある。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	20歳以上の成人を対象に、ホームページ・市広報誌等で広く啓発しているので公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善						
(1)事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	受講生が主体となって講座運営ができるよう、リーダーの育成を図る。また、受講生が学習の成果を発揮できるような機会の充実を図る。							
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	平成28年度に引き続き、受講生が主体となって講座運営ができるよう、リーダーの育成と受講生が学習の成果を発揮できるような機会の充実を図る。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
(1)事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0110060104050201	事務事業名	公民館短期講座開設事業	担当部	教育部	
				担当課	生涯学習課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	西 潤一	
施策名	05	学習機会の充実		グループ	学習情報グループ	
基本事業名	02	学習活動の推進		内線番号	5110	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 19 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	10 教育費			根拠法令・条例等 霧島市立公民館教室等運営要綱	
	項	06 社会教育費				
	目	04 公民館費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市教育振興基本計画、霧島市生涯学習推進計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

・年間を通じて実施する定期講座とは別に、短期間で効果的に実施できる公民館講座を行う。講座の内容については、アンケート調査等により講座に関する意見や要望を踏まえながら、ふるさとのよさを知り発見するための講座や生活に密着した講座などを開設する。
 ・講座の開設期間は8月～2月、開設回数は4～5回、受講料は1,000円(教材費等の実費は別)

平成27年度の実績
 実施講座名は、下記「平成27年度の取組(実績)」のとおり
 前期 5講座
 後期 6講座

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 講座開設数	件	11	10	11	10
イ 応募者数	人	521	500	341	350
ウ 受講決定者数	人	275	250	259	250

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 市民(市内に居住する成人)	20歳以上の人口	人	100,745	103,693	101,151	104,199
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 講座に参加する	講座の内容に満足した受講者の割合	%	95	96	93	94
イ 講座に参加する	講座の参加者の割合	%	85	86	77	78
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 自分のテーマに合った学習機会が得られる	自分のテーマに合った学習機会がないことをあげている市民の割合	%	13	13	12	11
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

・平成19年度から、市民にふるさとのよさを知り発見してもらうための講座を開設した。
 ・アンケート調査では、生活に密着した講座開設の要望がある。
 ・この事務事業に対して、議会から出された意見は特にはない。

4. 事業費の推移

単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)	
事業費 投入量	国庫支出金	千円 0	0	0	0
	県支出金	千円 0	0	0	0
	地方債	千円 0	0	0	0
	その他	千円 182	167	175	167
	一般財源	千円 72	123	49	109
事業費	千円 254	290	224	276	

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
チラシ及びホームページによる募集を行い、郷土に関する講座や生活に密着した講座など、前期5講座・後期6講座開設した。 ○前期5講座：講座名(開催場所/定員) 警察官から聞く！(国分公民館/70)、パンdeランチ(いきいき国分交流センター/20)、やってみよう！乗馬体験(霧島高原乗馬クラブ/10)、霧島歴史講座(単人公民館/50)、やさしいシェパードエクササイズ(国分公民館/80) ○後期6講座：講座名(開催場所/定員) 消費生活ヒキナー塾(国分公民館/30)、着装～着物着付け(国分公民館/20)、パンとお菓子づくり(いきいき国分交流センター/20)、やさしいダイエットエクササイズ(国分公民館/80)、たのしいフランス語(単人農村環境改善センター/20)、たのしい簡単な英会話(国分公民館/20)	・生活に密着した講座など短期間で受講できる講座を開催することで市民の学習意欲を高め、より身近に学習できる機会を提供することができた。 ・受講者へのアンケート結果からは、今後も必要な講座であり、講座内容には満足度の高い回答を得られた。

事務事業 コード	0110060404050201	事務 事業名	公民館短期講座開設事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民(市内に居住又は勤務する成人)が講座に参加することにより、自分のテーマに合った学習機会が得られることに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地区によっては受講機会が少なかったり、また、応募者が定員に満たない講座もあることから、民間事業では市内全域で市民の多様な講座のニーズに応えにくい部分もあるため、市の事業として実施している。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	受講者に満足してもらうために市民の要望に応じた講座の新規開設をしながら、多くの市民に受講の機会を提供できるように広報の充実(FMきりしまの活用など)を図る。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	民間事業では市民の多様なニーズに応えにくい部分もあるため、市の事業が廃止・休止となった場合、市民の受講機会が失われるおそれがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 公民館定期講座開設事業 短期講座とは別に年間を通じて開設される定期講座があるが、短期講座は、長期の講座を受講できない市民や短期間に集中して実施することで効果的となる講座であるので、統合や連携はできない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費のほとんどが講師への謝金であり、削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	特に業務が集中するのは講座の応募から開講までの短期間であり、業務時間の削減はできない。また、民間への委託は困難であるので人件費の削減もできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民又は市内に勤務している成人を対象に募集しているため、公平公正である。 受益者負担については、全講座共通の受講料に加え、必要な教材は実費負担となっているので、公平性は保たれている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○	○					
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	引き続き、市民のニーズに応えられるように、講師及び講座開設場所を確保しながら、アンケートの結果等を基に多くの市民が参加できる講座づくりに取組んでいく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0110060104050202	事務事業名	公民館定期講座開設事業	担当部	教育部	
				担当課	生涯学習課	
政策名	04	育み磨きあいまちづくり		担当課長	西 潤一	
施策名	05	学習機会の充実		グループ	学習情報グループ	
基本事業名	02	学習活動の推進		内線番号	5110	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	10 教育費		根拠法令・条例等 霧島市立公民館教室等運営要綱		
	項	06 社会教育費				
	目	04 公民館費				
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画	霧島市教育振興基本計画、霧島市生涯学習推進計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

「いつでも、どこでも、だれでも」学習できる機会を提供するため、市内7地区拠点公民館を中心に定期講座を開設して市民が学習するきっかけづくりに取り組むとともに、アンケート調査等により市民のニーズを把握しながら生涯学習における定期講座を積極的に展開する。講座内容の企画は、旧市町の拠点公民館毎に行っており、講座は市内全域で6月～2月に概ね月1、2回実施している。市民はどの講座でも申込みできる。(申込みできる講座数に制限あり。) 受講料は、講座回数9回で2,000円、15回で3,000円(いずれも教材費等の実費は別)となっている。現在、別事業となっている「まなびフェスタ開催事業」は、定期講座で学んだ成果を発表する機会であり本事業との結びつきが強いので、平成28年度から本事業に統合する。(まなびフェスタは毎年2月に開催)

平成27年度実績(全135講座)

○分類別(開設講座数) 趣味(37)、健康体操(25)、教養(20)、音楽(14)、料理(11)、美術(10)、おどり(6)、スポーツ(5)、語学(7)

○地区別(開設講座数) 国分(44)、溝辺(9)、横川(6)、牧園(7)、霧島(7)、隼人(56)、福山(6)

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	講座開設数	件	135	138	135	140	140	140
イ	応募者数	人	4,219	4,400	4,057	4,400	4,400	4,400
ウ	受講決定者数	人	3,481	3,600	3,355	3,500	3,500	3,500

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	市民(市内に居住及び勤務する成人)	20歳以上の人口	人	100,745	103,693	101,151	104,199	104,711
イ								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	要望する講座を開設する	講座の内容に満足した受講者の割合	%	93.3	94.0	98.7	99.0	99.0
イ	講座に参加する	講座の出席者の割合	%	65.8	67.0	70.6	71.0	72.0
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	自分のテーマに合った学習機会が得られる	自分のテーマに合った学習機会がないことをあげている市民の割合	%	12.8	12.7	11.6	12.1	11.9
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

- ・合併を機に平成18年度より、学習機会の充実を図るために市内全域を対象として開設しており、市民の学習ニーズは高まっている。
- ・平成22年度は、講座数の減や講座回数の減少に、市民から不満の声が上がった。
- ・議会から出された意見は特にない。
- ・連続2年を超える受講要望がある。

4. 事業費の推移

		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	6,747	9,046	7,981	9,046	9,046
		一般財源	千円	2,264	643	983	1,003	1,003
		事業費	千円	9,011	9,689	8,964	10,049	10,049

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> ・自治会文書での募集案内配布のほか、庁舎、公民館、指定管理施設、大型商業施設等にチラシを配布して募集を行った結果、135講座を開設し、3,355人が学習する機会を得られた。 ・定期講座は、初心者向けの、生涯学習のきっかけづくりの講座であることや多くの人に受講してもらうために、同一講座の受講は連続2年までとしていたが、継続した受講を望む声が多かったため、平成27年度から定員未満の講座に限り、連続2年超えの応募もできることとした。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民が学習できる機会の提供ができたことや、市内7地区においてどの講座でも申込みができることで地区を越えた市民の交流を図られたことなどにより、受講者の満足度は高かった。 ・定員に満たない講座について、3年以上連続して受講できるようになったことで、受講者の習熟が進んだ。 ・別事業である「まなびフェスタ開催事業」は、平成28年度から本事業に統合する。

事務事業コード	0110060404050202	事務事業名	公民館定期講座開設事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民が要望する講座を開設することで講座に参加しやすくなり、自分のテーマに合った学習機会が得られることに結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地区によっては受講機会が少なかったり、また、講座によっては応募者が定員に満たないことから、民間事業では市内全域で市民の多様なニーズに応えにくい部分もあるため、市の事業として実施している。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	受講者に満足してもらうために市民の要望に応じた講座の新規開設をしながら、多くの市民に受講の機会を提供できるように周知方法の充実を図る。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	民間事業では市民の多様なニーズに応えにくい部分もあるため、市の事業が廃止・休止となった場合、生涯学習のきっかけとなる市民の受講機会が失われるおそれがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 まなびフェスタ開催事業 まなびフェスタは、定期講座で学んだ成果を発表する場であり市民に対して講座の紹介も兼ねるなど、広く市民を対象にしたフェスタであるため、平成28年度から統合することとなった。
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費のほとんどは講師への謝金であり、その多くは受講料で賄っており、削減の余地はない。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	講座の募集や開・閉講については、限られた期間に担当職員あるいは公民館主事に対応している。また、講座は、講師及び受講生が自主運営しているので市職員の関与はない。したがって、人件費の削減余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内全域でどこでも、だれでも受講可能な制度であり、受益機会は公平・公正である。受益者負担については、全講座共通の受講料に加え、必要な教材は実費負担となっているので、公平性は保たれている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善・統合					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○			○		
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	<ul style="list-style-type: none"> 受講生を対象にしたアンケート調査結果等を基に、市民の声や多様なニーズに耳を傾け、講師や講座開催場所を確保しながら新しい講座の開設や適切な運営に取り組む。 多様化する生涯学習の中で応募者が減少傾向にあるため、これまでの自治会全戸配布、公共施設や商業施設での募集案内配布に加えて、FMきりしまの活用やより多くの商業施設での募集案内配布など、多くの市民の目や耳に届けられるように周知方法の充実を図る。 まなびフェスタ開催事業を統合し、定期講座で学んだ成果を満足して発表できるよう展示・運営を行う。 						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	<ul style="list-style-type: none"> 市民の多様なニーズに応えつつ、講師や講座の開設場所を確保しながら新規講座の開設に取り組むとともに、適切な運営を実施していく。 応募者の減少傾向に歯止めをかけるため、講座の充実をはじめ、募集方法の充実も図っていく。 統合した「まなびフェスタ」に参加する受講生が、その成果を十分に発表できるように適切な運営を行っていく。 まなびフェスタ開催事業を統合したことによる弊害がなかったか確認する。 						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局	教育部	花堂 誠		
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○			○		
(2)総評	まなびフェスタ開催事業を公民館定期講座開設事業に統合することにより、事務の効率化を図る。公民館講座は市民が学習するきっかけづくりの場であり、アンケートに基づく新規講座を開設したり、定員に満たない講座については3年以上連続して受講できるようにするなど、市民の多様なニーズに応えるような配慮が行き届いている。						

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報		事務事業コード	0110060204050203	事務事業名	家庭教育総合支援事業	担当部	教育部
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課		生涯学習課	
施策名	05	学習機会の充実		担当課長		西 潤一	
基本事業名	02	学習活動の推進		グループ		生涯学習G	
予算科目	会計	一般会計		事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 19 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	10 教育費					
	項	06 社会教育費					
	目	02 社会教育振興費					
評価区分		標準評価		評価対象	1次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

1. 家庭教育学級の開設
各学校ごとに家庭教育学級を開設し、各学級で年間8回～10回程度の講座を開き、子どもの親や親としての子どもとの関わり方など、家庭教育の重要性を学習したり、体験活動的な要素も取り入れながら、親同士の交流や情報交換の場として運営している。

2. 家庭教育講演会の開催
小学校の入学説明会や、中学校の思春期学習会等の機会を利用し、家庭教育に関する講演会等を開催し、親としての心構えや、食育、しつけ等の大切さを学んでもらうなど、家庭教育に対する支援を行う。
市内全ての市立小中学校を対象とし、開催希望の学校に講師を紹介し報償費を支出する。
(平成23年度から「家庭教育学級運営事業」と「家庭教育支援事業」を統合し、本事業とした。)

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア	家庭教育学級講座回数	回	484	500	495	500
イ	子育て支援講座回数	回	12	12	12	12
ウ	子育て支援参加延べ人数	人	966	1,000	1,863	1,900

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア	児童生徒の保護者数	児童・生徒(長子)数	人	9,213	9,300	9,004
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア	家庭教育の重要性を認識してもらう	学級生の人数	人	2,727	2,730	2,486
イ	家庭教育学級へ参加してもらう	保護者のうち家庭教育学級へ参加した人の割合	%	30	29	28
ウ	講演会等へ参加してもらう	参加率	%	10	12	21

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア	自分のテーマに合った学習機会が得られる	学習活動を行わない理由として、時期や時間が合わないことをあげている市民の割合	%	17	17	19
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

文部科学省家庭教育学級開催事業導入及び委託事業による。
平成24年度から、「家庭教育学級運営事業」と「家庭教育支援事業」を合わせ、「家庭教育総合支援事業」としている。地域社会や家庭の教育力の低下が指摘され、子育てに悩む親が増えている。家庭教育学級生から子育てについて参考になったとの意見がある。また、開講時間中の託児サービスの要望がある。

4. 事業費の推移

単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)
事業費 投入量	国庫支出金	千円 0	0	0
	県支出金	千円 0	0	0
	地方債	千円 0	0	0
	その他	千円 0	0	0
	一般財源	千円 1,668	1,635	1,611
	事業費	千円 1,668	1,635	1,611

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>1. 家庭教育学級・・・市内幼稚園、小、中学校で 学級を開設 (52学級) 講座回数: 495講座 参加延べ人数: 11,179人 各家庭教育学級のお互いの情報交換のための「活動事例集」を作成</p> <p>2. 家庭教育講演会 開催回数: 12回 参加者数: 保護者・・・1014人、児童・生徒・・・741人、教職員・・・108人 合計・・・1863人</p>	<p>家庭教育の開設により、親の家庭教育力を高めるために、子ども理解や指導の仕方など「家庭教育の基本的な能力」を身に付けることに繋がっている。また、一人で子育てを負いがちな親が増えているので、子育ての情報交流しあったり、子育ての経験を聞きあったりする場となっており、子育ての不安を解消し、自分の子育てを改善する役割も果たしている。</p>

事務事業コード	0110060204050203	事務事業名	家庭教育総合支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	子どものしつけ・子どもとの接し方・子どもの心や体の理解・子どもの権利の理解・親の役割など家庭教育に関することについて学習する場を提供することによって、保護者が、自分のテーマに合った学習機会が得られるようになり結び付いている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	現代社会は、親子の育ちを支える人間関係が弱まり、社会経済も変動しており、家庭教育が困難になっている。このような状況の中、市は家庭教育支援の取組コーディネートする中心的な役割を担っていかなければならない。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	家庭教育を行うことが困難になっている孤立しがちな家庭や親へ支援を届ける取り組みを推進することによって、さらに家庭教育力の向上が図られる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	家庭教育を個々の家庭の努力のみに委ねることなく、担い手である親が学んでいくことを社会として支えて行くことが必要であることから、学習機会の提供がないと、さらに家庭教育力の低下に繋がっていく。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	1学級当たり年間23,000円(上限額)の委託料で家庭教育を運営しており、講座の内容の充実から、これ以上の削減があると運営が非常に厳しい。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	家庭教育の運営は、各幼稚園・小・中学校に委託している。職員は、家庭教育に関する全般的な指導助言、情報提供等を行っている。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内の市立の幼稚園、小中学校の全保護者を対象に実施しており、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成28年度家庭教育学級の改善点 ①講座内容の充実 ・市の統一テーマ(人権教育)を1講座実施(「霧島人権フェスタ」) ・各学校(園)の実態に基づいたテーマに関する講座の実施(2講座) ・参加型学習(ワークショップ)の実施⇒「子育てグループ」の育成に繋げる。 ②学習者拡大 ・PTAとの連携、近隣の学校同士の合同開催等						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	平成28年度の取組の問題解決に向けて策定する。家庭教育支援チームのための人材育成を重点課題とする。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0110060104050203	事務事業名	地区自治公民館講座等開設支援事業	担当部	教育部	
				担当課	生涯学習課	
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	西 潤一	
施策名	05	学習機会の充実		グループ	学習情報グループ	
基本事業名	02	学習活動の推進		内線番号	5110	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 8 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	10 教育費			根拠法令・条例等 霧島市補助金等交付規則	
	項	06 社会教育費				
	目	04 公民館費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
地区自治公民館で行う自主的な講座開設などの学習活動を奨励するために、予算の範囲において、講座開設に要する講師謝金の一部を補助する制度である。 補助の要件等は ・講座の内容が異なる場合は、同一地区での申請は何回でも可能 ・1申請に係る補助金の限度額は27,000円 ・年間講座開設は6回以上(12時間以上の学習時間)があること ・おおむね20人以上の参加があること						

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 補助金申請した地区自治公民館の数	館	0	2	1	1
イ 補助金を交付した地区自治公民館の数	館	0	2	1	1
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 地区自治公民館	地区自治公民館の数	館	89	89	89	89
イ 市民	人口	人	126,773	129,360	126,962	129,679
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 地区のテーマに沿った学習を支援する	本事業を活用して講座を開設した地区自治公民館の数	館	0	2	1	1
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 自分のテーマに合った学習機会が得られる	自分のテーマに合った学習機会がないことをあげている市民の割合	%	13	13	12	11
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)		4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)	
・旧国分市において平成8年度より自治公民館活動を活性化するために事業導入し、合併を機に市内全域を対象とした。 ・市民や議会からの意見は特にない。		事業費	投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
				県支出金	千円	0	0	0	0
				地方債	千円	0	0	0	0
				その他	千円	0	0	0	0
				一般財源	千円	0	54	27	27
				事業費	千円	0	54	27	27

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
・4月の地区自治公民館長・自治会長会で制度の案内を行った。 ・横川地区から1件の申請があり、補助金を交付した。	地域独自の講座に対して補助金を交付することで、自主的な学習活動支援するとともに地域の経済的負担を軽減でき、地域の学習意欲が高めることができた。

事務事業コード	0110060404050203	事務事業名	地区自治公民館講座等開設支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	地区自治公民館が行う地区のテーマに沿った学習を支援することで、市民が自分のテーマに合った学習機会が得られることに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地域のテーマに沿った学習の支援は、地区自治公民館における自主的学習活動を推進し、市民に対し学習機会の提供が図れるので市が実施している。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	旧国分市で導入された事業を合併後全地区公民館に拡大した事業であるため、当該事業を広く周知することや講師紹介等を行うことで、本事業の促進が図られる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	地区のテーマに沿った学習が実施しにくくなることで、市民に対する学習機会の提供が縮小することが懸念される。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	学習活動は一定期間実施しなければ効果が期待できないので、それに係る講師謝金の補助を削減することはできない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	業務は主に申請から交付に係る事務であり、通常業務の中で対応しているので、削減できない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内全ての地区自治公民館が対象であり、公正・公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善						
(1)事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	パソコンやスマートフォンの普及により学習情報を容易に取得できるようになるなどの社会情勢の変化により、生涯学習活動を選択できる機会が増えてきて自治公民館が独自に実施する講座が減少傾向にあり、これに併せて本事業の申請も減少している。制度の周知を図ることで申請の増加も考えられるが、事業費も減少している状況である。これからは、少しずつでも周知を図り、申請の増加につなげていく。							
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	前年度に引き続き制度の周知を図り、申請の増加につなげていく。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
(1)事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110060204050204	事務事業名	高齢者学級運営事業	担当部	教育部		
				担当課	生涯学習課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課長	西 潤一		
施策名	05	学習機会の充実		グループ	生涯学習G		
基本事業名	02	学習活動の推進		内線番号	5103		
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 41 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)			
	款	10 教育費		根拠法令・条例等			
	項	06 社会教育費					
	目	02 社会教育振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

高齢者が教養を高めるとともに、相互の親和を深め、生きがいのある生涯を送るための学習の場を設ける。市内6地区で年間6～10回程度の講座を開設。

- ・国分地区:舞鶴大学・大学院(霧島市民会館)
- ・隼人地区:シニア大学(各地区公民館等)
- ・溝辺地区:みそめ講座(みそめ館)
- ・牧園地区:ふれあい講座(牧園農村活性化センター)
- ・福山地区:高齢者大学まきば・たぎり(福山公民館・福山小廻地区公民館)
- ・横川地区:高齢者学級(横川公民館)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 講座参加者数(延べ)	人	7,925	8,000	6,756	7,000
イ 講座参加者数(登録者数)	人	1,701	1,700	1,700	1,700
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 65歳以上の市民	市民(65才以上)の人口	人	31,138	32,381	31,481	33,182
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 高齢者学級に参加してもらう	市民(65才以上)に占める参加者の割合	%	6	6	5	6
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 自分のテーマに合った学習機会が得られる	自分のテーマに合った学習機会がないことをあげている市民の割合	%	13	14	12	14
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和41年度に国分地区で開始され、その後平成10年度文部科学省の社会参加促進事業により、高齢者がいきいきと生活していく学びの機会を積極的に提供するようになった。年を重ねるごとに高齢者が増加している。振り込め詐欺等の犯罪や高齢者に対する人権問題なども増加傾向にあり、様々な問題に対する高齢者自身の学びのニーズが拡大している。生きがいづくりはもとより、常に社会の動きや、自分たち高齢者を取り巻く様々な状況について学ぶことにより、日々の生活に生かすことができると好評である。

4. 事業費の推移

投入量	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0
	その他	千円	485	571	111
	一般財源	千円	890	1,039	780
事業費	千円	1,375	1,610	891	1,718

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
市内6地区で高齢者学級を開設し、人権問題や環境問題、郷土の歴史や文化について学習した。延べ開講回数:88回、延べ受講者数:6,756人であった。	高齢者学級を開設し、高齢者の課題や歴史、自然災害、人権問題、交流会など多岐にわたる内容を学習するとともに相互の交流を深めながら楽しく学ぶことができた。

事務事業コード	0110060204050204	事務事業名	高齢者学級運営事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	高齢者学級を開設し、受講生のニーズに合った学習内容を工夫し、相互の交流を図りながら、受講生の希望に沿うように努めることにより、自分のテーマに合った学習機会が得られるようになり結び付いている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	高齢者に活き活きとした人生を送るための生涯学習の場を提供することは必要である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	高齢者の健康安全や悪徳商法対処法、人生観、自然災害への対処法など時期に合った学習内容を計画し、広報することで受講生の増加が見込まれる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	高齢者の学習機会がなくなり、孤立化するとともに、地域貢献や社会参画意識の低下に繋がる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	市の出前講座や低額な講師を利用するなど、講師謝金を抑えるように努めており、削減余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	社会教育指導員(臨時職員)を担当しており、削減余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	60歳以上の全市民に対して、公平に募集を行なっている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	・舞鶴大学が、開設以来50周年を迎えるので、受講生にとって魅力と関心の高い学習内容を検討し、さらに、研修視察や受講生の発表の場を設定し、相互の交流の機会を設定したい。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	関係機関(警察・医師会・介護施設)と連携した学習の推進とニーズに合った学習計画の検討・作成。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0110060104050204	事務事業名	まなびフェスタ開催事業		担当部	教育部
					担当課	生涯学習課
政策名	04	育み磨きあうまちづくり			担当課長	西 潤一
施策名	05	学習機会の充実			グループ	学習情報グループ
基本事業名	02	学習活動の推進			内線番号	5110
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	10 教育費				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～)
	項	06 社会教育費				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)
	目	04 公民館費				根拠法令・条例等
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

公民館定期講座で学んだ成果を発表する機会を提供し、市民に特色ある講座紹介をしながら新しい学習機会のきっかけにってもらうとともに、受講生同士の交流を深めることにより、学習意欲の更なる向上を目指し、生涯学習社会の充実と明日を拓く心豊かな人づくりを基本目標に地域社会の活性化を図る。
 平成27年度(平成28年2月27日開催)
 隼人農村環境改善センター…受講者代表報告、舞台発表(37講座)
 隼人体育館・隼人公民館…作品展示発表(50講座)

※平成28年度から「公民館定期講座開設事業」と統合する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	学習成果を発表する講座数	講座	84	86	87		
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	公民館定期講座の受講生	受講生の数	人	3,481	3,600	3,355		
イ								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	生涯学習の意欲を高める。	まなびフェスタ参加者	人	2,016	2,050	2,066		
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	自分のテーマに合った学習機会が得られる	自分のテーマに合った学習機会がないことをあげている市民の割合	%	12.8	12.7	11.6		
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

- 平成18年度から、公民館定期講座で学んだ学習成果を発表する場としてフェスタを開催している。
- 受講生より、一年間で学んだ成果を発表できることに充実感があるとの声がある。
- 議会から出された意見は特にない。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	423	427	411	0	0
	事業費	千円	423	427	411	0	0

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の実績(取組)による成果を記載>
市ホームページやチラシにより、また、報道関係からも市民に開催の周知を行い、「まなびフェスタ2016」を平成27年2月27日に隼人農村環境改善センター、隼人体育館及び隼人公民館において開催した。 隼人農村環境改善センター…受講者代表報告、舞台発表(37講座) 隼人体育館、隼人公民館…作品展示発表(50講座)	多くの受講生に定期講座で学んだ成果を発表する機会を提供することで、受講生の更なる学習意欲の向上につなげることができた。さらに、受講生同士の交流が図られるとともに、受講講座以外の講座内容を知ることにより新しい学習機会のきっかけづくりとなった。 平成28年度から公民館定期講座開設事業に統合する。

事務事業コード	0110060404050204	事務事業名	まなびフェスタ開催事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	定期講座の受講生のほか、見学された市民の学習意欲を高めることにつながり、自分のテーマに合った学習機会が得られることに結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市が実施している公民館定期講座の学習成果を発表する場であり、生涯学習に対する関心を高めるとともに市民の相互交流を深めることで地域の活性化が図られるため、市の事業として必要である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	メイン会場となっている隼人農村環境改善センター、隼人体育館で舞台発表や作品展示をしているが、舞台発表の時間割や展示スペースに余裕がなく、これ以上発表する講座を増やせない。また、着替え等で準備会場となっている隼人公民館や武道館も余裕のない状態のため、成果の向上余地はほとんどない
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	学習成果の発表は、受講生の更なる学習意欲の向上や市民の学習機会のきっかけづくりにつながっているため、廃止・休止は生涯学習の後退につながると思われる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 公民館定期講座開設事業 まなびフェスタは、定期講座で学んだ成果を発表する場であり市民に対して講座の紹介も兼ねるなど、広く市民を対象にしたフェスタであるため公民館定期講座開設事業との統合は可能である。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	住民周知のためのチラシ作成や舞台設定に係る音響、照明等の委託料が主な事業費であり、これ以上の削減余地はない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	生涯学習の一環である「まなびフェスタ」を市職員・公民館主事と受講生が一体となって発表の準備や運営をすることが大切である。音響や照明のような専門的な部分は外部委託しておりこれ以上の人件費の削減はできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民全体から公募した公民館定期講座の発表の場であるため、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続・統合					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)							
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報											
事務事業コード	0110060204050205	事務事業名	霧島アカデミー開催事業				担当部	教育部			
政策名	04	育み磨きあうまちづくり				担当課	生涯学習課				
施策名	05	学習機会の充実				担当課長	西 潤一				
基本事業名	02	学習活動の推進				グループ	生涯学習G				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 10 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)				
	款	10 教育費					根拠法令・条例等 霧島市生涯学習推進計画・第二期教育振興基本計画				
	項	06 社会教育費									
	目	02 社会教育振興費									
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画						
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>											
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)											
本アカデミーは、市民の自主的・自発的な学びの活動を、活力あるまちづくりや特色ある地域おこしにつなげ、あらゆる面で本市の活性化を図ることを目的に、「夢づくり連絡会」と「夢づくり講座」を設置する。「夢づくり連絡会」では、現在、本市で活発に活動している様々な自主的グループやNPO法人など横の連携を図るとともに、意見交換を通して各位団体の相互理解と活動の活性化を図ります。また、「夢づくり講座」には、「まちづくり自然・環境」「国際理解」の3コースを設定し、元気で活力ある霧島市づくりに向けて尽力していただく人材の育成をするとともに、市民が中心となって活動を行う市民参加型の新しい地域づくりの形を探る。さらに、色々な市民団体にも協力を求めながら、各団体と受講者の関係づくりを図る。											
講座回数 3コース(各6講座) 開設場所 国分公民館・メディアセンター 対象者 市内に在住・在勤・在学している人 定員 120名 受講料 2,000円/年 募集期間 9月											
① 活動指標 (事務事業の活動量)					単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)		
ア	講座参加者数(登録者数)	人				120	52	80	100		
イ	講座参加者数(延べ人数)	人				800	215	300	400		
ウ	開催回数	回				16	16	16	16		
(2) 事務事業の目的											
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)			単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)		
ア	市在住又は勤務する成人	霧島市内在住の成人(4月1日現在)			人		103,693	101,151	104,199	104,711	
イ											
ウ											
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)			単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)		
ア	活力あるまちづくりや地域づくりを支える人材の育成を図る。	大学の登録者数			人		1,410	1,404	1,410	1,420	
イ		講演や講座に参加した市民の数			人		800	215	300	400	
ウ											
(3) 上位の基本事業											
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)			単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)		
ア	自分のテーマに合った学習機会が得られる。	自分のテーマに沿った学習機会がないことをあげている市民の割合			%		11	12	11	10	
イ											
ウ											
3. 事務事業の環境変化・市民意見等				4. 事業費の推移							
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)				事業費 投入量	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (計画)	
本市でも、都市化や少子化の影響により、地域社会の人間関係の希薄化が進んでいる。希薄になった人間関係の再構築の方法の一つとして、ふるさと霧島の上さや文化や歴史、まちづくりや地域コミュニティの大切さについて多くの市民の皆さんに学んでいただき、学習した様々な成果を、地域や社会に還元する仕掛けづくりを図るとともに、活力あるまちづくりや地域おこしに積極的に取り組む人材の育成及び地域コミュニティづくりの推進を図ることを目的としている。					国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
					県支出金	千円	0	0	0	0	0
					地方債	千円	0	0	0	0	0
					その他	千円	50	240	104	240	240
					一般財源	千円	10	16	82	0	0
					事業費	千円	60	256	186	240	240
5. 平成27年度の実績及び成果											
(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>						
「霧島アカデミー 夢づくり連絡会」の開催(平成28年1月28日)自主活動グループやNPO法人など活動団体の情報交換・意見交換を行った。 「霧島アカデミー夢づくり講座」の開設 「まちづくりコース」・「自然・環境コース」・「国際理解コース」の3コースを開設した。 講座参加者(申込者数):52人 延べ参加者数:215人					「霧島アカデミー 夢づくり連絡会」にて、各団体同士の情報交換とネットワークづくりを図ることができた。 「霧島アカデミー夢づくり講座」は、「まちづくりコース」・「自然・環境コース」・「国際理解コース」の3コースを実施し、元気で活力ある霧島市づくりに向けて尽力いただく人材の育成に努めた。						

事務事業コード	0110060204050205	事務事業名	霧島アカデミー開催事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	市民が、ふるさと霧島のよさや文化歴史、自主活動グループやNPO法人の活動、そしてまちづくり地域コミュニティの大切さについて学んでもらうことで、生涯にわたって自ら意欲をもって学習することで自分のテーマに合った学習機会が得られ、結び付いている。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない		
② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	地域コミュニティづくりやまちづくりは、多くの市民の参画により取り組む喫緊の課題であり、市が推進することで市全体の地域の活性化を図ることができる。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	まちづくりや地域おこしに目を向ける市民が増えることにより、コミュニティの組織化や地域づくりに尽力していくと考えられる。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	地域コミュニティづくりやまちづくりができなくなる。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	ニューライフカレッジ霧島
<input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	ニューライフカレッジ霧島とは、趣旨も異なるため統合はできない。講師情報等においては、事業間での共有が可能である。		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	事業費のほとんどが、受講者の受講料で賄っており削減はできない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		
⑦	・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	受講生が参加しやすいよう土曜日に開催している。なお事務局を生涯学習課に置き、人件費についても削減しており、これ以上の削減はできない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	霧島市内在住・在勤・在学の方々を対象にしており、公正・公平である。	
<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある			

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		< 廃止 >					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	「夢づくり連絡会」にてテーマを決めて魅力あるタイムリーな講座を開講する、また、市民の方に広く広報するため魅力的なチラシを作成し、全戸に配布する						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	受講生が、話を聞いたり、体験するだけでなく、実際にまちづくりにつながるアカデミーを開催する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0110060106010101	事務事業名	青年団育成支援事業	担当部	教育部	
				担当課	生涯学習課	
政策名	06	共生・協働のまちづくり		担当課長	西 潤一	
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進		グループ	生涯学習グループ	
基本事業名	01	まちづくりに関する意識の醸成		内線番号	5106	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 不明)	
	款	10 教育費			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	項	06 社会教育費				
	目	01 社会教育総務費			根拠法令・条例等	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市連合青年団が様々な研修活動や地域活動を行う中で、団員自身の自己啓発やまちづくりへの参加を促すため、青年団の運営に要する経費を補助し、その活性化を図る。
 霧島市の合併を機に、5つの青年団が合併して平成18年に結成された霧島市連合青年団は、支部制を経て平成22年度から一元化された。若者の地元離れや個人主義により、全国的に青年団組織が弱体化し、団員が減少する中、人と人のつながりを大切にし、地域を盛り上げるために様々な活動を展開している。団員は減少傾向にあるが、多くの団体と連携を図りながら地域とのつながりを大切に活動を進行的に行なっている。
 活動内容 (主催事業や参加協力している事業): 錦江湾クリーンアップ作戦・サンタ大作戦・初午祭・霧島国分夏祭り・溝辺夏祭り・溝辺ふるさとウォーク・溝辺ふるさと祭り・本の読み聞かせ・成人式・竹子師走市・近隣4青年団交流会等

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア	役員会・定例会の開催回数 (指導・助言)	回	17	15	16	16
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア	青年団	青年団員数	人	25	27	20	23
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア	活発な活動が行える	主催・共催・参加事業数	回	18	19	21	21
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア	まちづくり活動に関心を持つ	地域活動に参加したいと考える市民の割合	%	69	69	68	70
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和34年の社会教育法の改正により、社会教育関係団体に補助金を交付できるようになった。合併により、旧1市6町の青年団が一本化され、平成18年4月1日に霧島市連合青年団として発足した。
 平成22年には、これまでの支部制の枠を外し一元化した。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	560	550	550	550
		事業費	千円	560	550	550	550

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績 (取組) による成果を記載>
毎月1回定例会を開催。多くの市民に青年団の存在を知ってもらうために地域に根付いた活動を積極的に行っている。主な活動として錦江湾クリーンアップ作戦、国分・溝辺・夏祭り、溝辺ふるさとウォーク、初午祭などへの参加や、サンタ大作戦の開催、絵本の読み聞かせ、小学校の運動会の手伝いを行っている。また近年、近隣4青年団交流会を行ったり、初午祭でのテレビ取材を受ける等、青年団の活性化に努めている。	青年団が地域での活動に参加したり、青年団主催の活動を行うことにより、地域の活性化に貢献できた。

事務事業コード	0110060106010101	事務事業名	青年団育成支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	霧島市連合青年団に対し、補助金を交付することで、青年団の活動の活性化につながり、その活動は、まちづくり活動の一環であると考えられる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	高齢化が進んだり、青年が地元を離れていく傾向にある中で、青年団を育成し地域のリーダーを育てることが必要である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	地域で社会活動を行っている青年が活躍できる機会を提供したり、団員を増やせるよう支援していく。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	自主財源が十分でないため、活動を活発に行えなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	急激な団員増加は見込めないが、活動の見直しを図ることで削減の余地はある。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	主な業務は補助金の交付事務のみであり、最低限の人員で対応しており、削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	青年団の対象は市内全域の青年であるため公平公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善						
(1)事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	今後は、青少年育成の場にも参加、協力を依頼することを検討する。							
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	青年団の活動が市全体に周知されているか、団体としての在り方も考えていく。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
(1)事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報											
事務事業コード	0110060106010102	事務事業名	成人式開催事業			担当部	教育部				
政策名	06	共生・協働のまちづくり			担当課	生涯学習課					
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進			担当課長	西 潤一					
基本事業名	01	まちづくりに関する意識の醸成			グループ	生涯学習グループ					
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 不明)					
	款	10 教育費				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)					
	項	06 社会教育費									
	目	01 社会教育総務費				根拠法令・条例等					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画						
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>											
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)											
新成人が一堂に集い、社会の形成者になったことを自覚し、自らの力でたくましくより強く生き抜くことを誓う機会。また市民一同で新成人の前途を祝し激励する式典として、霧島市内7地区で成人式を開催する。											
① 活動指標 (事務事業の活動量)					単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)		
ア	式典参加者数	人	1,124	1,050	1,139	1,100	1,100				
イ											
ウ											
(2) 事務事業の目的											
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)			③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)			単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	
ア	新成人者(市外対象者も含む)	新成人者	人	1,749	1,634	1,628	1,630	1,630			
イ											
ウ											
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)			⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)			単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	
ア	式典に参加してもらい祝福する	参加者の割合	%	64	64	70	70	70			
イ											
ウ											
(3) 上位の基本事業											
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)			⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)			単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	
ア	まちづくり活動に関心をもつ	まちづくり活動に参加したいと考える市民の割合	%	69	69	68	70	70			
イ											
ウ											
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)				4. 事業費の推移							
国民的な行事で、多くの自治体で実施されている成人式の出席者のマナー、大人としての自覚が全国的に問題となってきている。本市においても一部マナーの悪い出席者がいる。新市として一箇所開催を望む声もある一方、これまで通り各地区で特色ある成人式を開催してほしいとの要望も強い。				事業費投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
					県支出金	千円	0	0	0	0	0
					地方債	千円	0	0	0	0	0
					その他	千円	0	0	0	0	0
					一般財源	千円	1,350	1,403	1,316	486	486
					事業費	千円	1,350	1,403	1,316	486	486
5. 平成27年度の実績及び成果											
(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成27年度の実績(取組)による成果を記載>						
平成28年1月3日(日)開催 溝辺地区・横川地区・牧園地区成人式 平成28年1月5日(火)開催 国分地区・霧島地区・隼人地区・福山地区成人式 各地区(旧1市6町)ごとに、それぞれ新成人による実行委員会を組織し、特色のある成人式を開催した。					各地区で開催することにより、新成人の郷土に対する思いや、成人としての意識を高めることが出来た。						

事務事業コード	0110060106010102	事務事業名	成人式開催事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	新成人者が社会人としてスタートする節目に、次世代の担い手として今後の活躍を期待し祝福することで、まちづくりへの参加意欲を喚起する。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	多くの若者が成人式を人生の節目として考えており、大切な儀式である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	実行委員と連携し、魅力ある式典にすることで、多くの参加が得られる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	成人式を廃止すると、式典を人生の節目と考えている若者やその家族、及び霧島市民の新成人を祝う思いに影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	記念品の廃止
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	式典をスムーズかつ安全に挙げるためには必要最低限の人数で対応している。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	新成人すべてに呼びかけており公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成28年度より記念品を廃止する。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	平成28年度同様の取組を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0110060106010201	事務事業名	生涯学習ボランティアバンク運営事業		担当部	教育部
					担当課	生涯学習課
政策名	06	共生・協働のまちづくり			担当課長	西 潤一
施策名	01	市民参加によるまちづくりの推進			グループ	生涯学習G
基本事業名	02	まちづくりに参加しやすい環境づくり			内線番号	5103
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 15 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	10 教育費				
	項	06 社会教育費				
	目	01 社会教育総務費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

生涯学習課内に設置している生涯学習ボランティアバンクは、市民が生涯学習で習得した技術や知識をボランティアを通して社会還元し、ひいては地域の活性化につなげようと設置されている。コーディネーターを配置しボランティア会員登録を行うとともに、ボランティアを必要とする団体とボランティア会員とのコーディネートを行う。
 また、年1回ボランティアだよりを発行し、登録されたボランティア会員に配布するとともに、公共機関や人の集まる店舗等に置いて、広く市民に周知している。
 平成25年度から名称がボランティアセンター運営事業から生涯学習ボランティアバンク運営事業に変更した。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	ボランティアだより発行部数	部	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
イ	ボランティアを必要とする団体等からのボランティア依頼件数	件	91	100	73	100	100
ウ	ボランティア研修会、ボランティア養成講座の開催講座の開催回数	回	2	2	2	2	2

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	ボランティア活動をした人	ボランティアバンクに登録した人の人数	人	1,618	1,650	1,632	1,650	1,670
イ								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	ボランティアに参加してもらう	ボランティアバンクを通じてボランティアに参加した人	人	651	660	571	600	620
イ	ボランティアに参加してもらう	登録した人の内ボランティア活動に参加した人の割合	%	40	40	35	40	42
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	まちづくりや地域活動がしやすくなる	まちづくりや地域活動を行っている市民団体数	団体	1,270	1,260	1,280	1,270	1,270
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

ボランティア活動に参加する人やボランティアを求める人から、感謝の声が届けられている。外部評価委員会で、社会福祉協議会との統合・連携はできないかとの意見が出ている。

4. 事業費の推移

		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,728	1,764	1,755	1,764
事業費		千円	1,728	1,764	1,755	1,764	1,764
投入量							

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

研修内容を、障がい者の支援を目的に設定した。公民館講座の講師・受講生にボランティア活動を促進するため、登録の説明を行った。

研修会に参加した受講生が、「学んだことを地域でも活躍できる」とのアンケートが多かった。公民館講座生のボランティア参加も少しずつ増加している。

事務事業コード	0110060106010201	事務事業名	生涯学習ボランティアバンク運営事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	各種ボランティア活動の機会を斡旋することで、まちづくり参画意欲が高まる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民が、生涯学習の成果を活かし、ボランティアとして学習の成果を社会還元するための事業であるため必要である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	活動意欲はあっても、ジャンルによっては利用者がなく、活動できない登録者もいることから、具体的に提供できるボランティア内容等を市民にPRする必要がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	ボランティア活動をしたい人や活用したい人の窓口がなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	ボランティアコーディネーター1人を配置して、必要最小限の経費で運営している。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	臨時職員1名で対応している。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	ボランティアとして活動する人も、利用する人も全市民を対象としている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	ボランティア登録者の高齢化に伴い、健康で元気に活動できるような研修内容を設定する。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	ボランティア登録者の活動の場を広げるために、引き続きボランティア登録者の募集や分野ごとの活動内容の広報を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110060206020201	事務事業名	日韓親善子供大使実行委員会活動支援事業			担当部	教育部
						担当課	生涯学習課
政策名	06	共生・協働のまちづくり			担当課長	西 潤一	
施策名	02	国際・国内交流の推進			グループ	生涯学習G	
基本事業名	02	交流のための民間組織・人材の育成、充実			内線番号	5106	
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 3 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	10 教育費				根拠法令・条例等 霧島市補助金の種類及び補助率に関する要綱	
	項	06 社会教育費					
	目	02 社会教育振興費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

西郷どん交流館と溝辺地区受入担当小学校及び教育委員会で組織する日韓親善子供大使友好の翼実行委員会に対し、補助金の執行と活動支援を行う。年5回程度、実行委員会を開催し、事業を推進する。交流先は、大韓民国釜山広域市培英(ペヨン)初等学校。事業名は「日韓親善子供大使友好の翼」で、対象者は市内の小学5・6年生。募集人数は、培英初等学校の児童数と同数程度となるようにする。市内児童と培英初等学校児童が互いに訪問し合い、ホームステイをし交流を深める。毎年、市内児童が8月に訪韓しホームステイ(3泊4日)、1月に培英初等学校児童が訪日し市内参加児童宅にホームステイ(3泊4日)をする。訪韓と受入に際しては、参加者を対象に事前学習会を開催する(受入時は、保護者も参加)。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア	参加者数	人	13	13	14	15	15
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)
ア 市内に在住する小学5,6年生	児童数	人	2,427	2,455	2,468	2,461	2,456
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 韓国・日本についての相互理解を深める	参加者の累計	人	110	125	124	140	155
イ 国際交流事業への参加意欲	参加者の中で、他の国際交流事業に参加したいと考える児童	%	90	90	92	93	94
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにとどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
ア 団体の組織、活動が盛んになる	民間主導の交流活動がなされている団体数	団体	8	7	8	8	8
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成3年に旧溝辺町の陵南小学校が、大韓民国釜山広域市培英初等学校との間で、絵画交流を行なったのがきっかけとなり、平成4年に子供大使3名と教育長をはじめとする訪問団が、培英初等学校を訪問したことから交流が始まった。両国間で、歴史的背景や政治状況により緊張が高まった時期もあったが、当事業に関しては、お互いの信頼関係が保たれている。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	1,557	1,650	1,471	1,650	1,650
	一般財源	千円	0	0	0	0	0
事業費		千円	1,557	1,650	1,471	1,650	1,650
投入量							

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組)	(2) 平成27年度の成果
<取組内容を数値等により具体的に記載> 実行委員会を5回開催 【訪問】事前学習会:5回開催 (霧島市)児童14人、引率者6人が訪問 日程:8月6日～9日(3泊4日) 主な活動:学校交流会、空港見学、ホームステイ 【受入】事前学習会:2回開催 (培英初等学校)児童13人、引率者7人を受入 日程:1月21日～24日(3泊4日) 主な活動:陵南小での交流会、餅つき・着物・お茶体験、ホームステイ	<左記の実績(取組)による成果を記載> 相互交流を通して、文化や生活習慣などの違いに気づき、また、その違いを認めることで、国際的視野を広げ、互いの友好親善や国際理解を深めることができた。

事務事業コード	0110060206020201	事務事業名	日韓親善子供大使実行委員会活動支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市内小学5、6年生を対象に募集し、訪韓及び受入を通して様々な体験をすることで、国際的視野を広げ、相互理解を深めている。今後も国際交流事業にも参加したいとのアンケート調査結果もあるので、団体の組織、活動が盛んになることにつながっている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	次代を担う児童の国際的な視野を広げるために、市が実行委員会への補助を行うことは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	派遣人数を培英初等学校の対象児童に合わせて設定しており、参加者数は年度ごとに変動があるが、向上の余地はある。また、充実した交流を継続することで、国際交流事業への参加意欲を高めることができる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	実行委員会で実施しているが、自主財源も少なく、補助金を廃止すると、自己負担金も高くなり、交流事業の実施は困難になる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金の主な使途は、渡航費用の1/2程度の補助、及び培英初等学校受入時の経費補助である。受益者負担のバランスからも妥当である。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	西郷どん交流館と教育委員会、霧島市の共催事業ではあるが、業務の大半を教育委員会職員が担っている。実行委員会が充実し、業務を分担することで、職員の人件費を削減することができる。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業の実施に当たっては、対象者全員に対して募集を行っており、一部に偏っていないことから公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	4月上旬に募集を行うことで、ゆとりをもって参加者の確保ができる。事前学習会の日程や内容をより充実させることで、参加者の国際的視野を広げ、国際理解を深めることができる。実行委員会内の協力体制を図ることで、活動内容の充実につながり、相互の友好親善を推進することができる。国際交流員との連携をより一層図る。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	継続して活動を支援し、交流のための民間組織・人材の育成、充実を図り、青少年の国際交流を推進する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0110060206030101	事務事業名	人権教育総合推進事業	担当部	教育部	
				担当課	生涯学習課	
政策名	06 共生・協働のまちづくり			担当課長	西 潤一	
施策名	03 人権の尊重			グループ	生涯学習G	
基本事業名	01 人権尊重社会の実現に向けた教育・学習の推進及び広報・啓発			内線番号	5107	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 13 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	10 教育費				
	項	06 社会教育費				
	目	02 社会教育振興費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

子ども人権セミナーや人権教育啓発推進者養成講座、人権出前講座等を開催し、あらゆる場所で同和問題をはじめとする様々な人権問題についての学習の機会を提供し、市民の人権意識の向上を図る。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	研修会の開催回数	回	50	55	45	50
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 児童・生徒	市内児童・生徒数	人	11,222	11,250	11,131	11,186
イ 市民	人口	人	127,579	129,360	126,962	129,679
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 人権意識の向上を図る	市が開催する人権に関わる教育・学習に参加した市民の数	人	5,665	5,700	5,949	6,000
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 人権について知ることができる	人権に関わる教育・学習に参加した市民の割合	%	10	9	10	10
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

旧隼人町において、平成13年度より人権教育指導員を配置。この指導員を合併後も引き継ぎ、あらゆる差別のないまちづくりを目指して人権教育の充実を図っている。人権出前講座等によって、研修会等への参加者は増えてきている。しかし、社会のなかでの差別事象は皆無とはいえない。同和問題をはじめとするさまざまな人権問題に対し、正しく理解することで人権に対する認識が深まり、人権意識が根付いたまちへ発展することが期待される。

4. 事業費の推移

事業費	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
国庫支出金	千円	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	924	993	809	922
事業費	千円	924	993	809	922

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
子ども人権セミナー(中学校5校) 人権フェスタの開催(市民課人権擁護推進グループと連携して開催) 人権出前講座17回開催 市出前講座(人権教育)10回実施 地区公民館人権学習会(溝辺・福山地区開催) 人権教育啓発推進者養成講座(全8回講座) 人権セミナーin高校(2校)	あらゆる世代に対応した、様々な人権についての学習機会を提供できた。

事務事業コード	0110060206030101	事務事業名	人権教育総合推進事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	市内の児童、生徒、市民を対象に様々な人権教育に関する事業を開催することで、人権意識の向上を図ることができて、人権について知ることができる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		基本的な人権の尊重は憲法や人権教育・啓発推進法にも謳われており、人権教育の推進は行政の責務である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	幅広い年代層の市民を対象にすること、対象者が身近に感じる内容についての学習を提供することにより、成果の向上余地がある。
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	市民が身近な場所で研修を受ける機会などが減少し、人権意識の高揚が望めなくなる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	講演会などの講師謝金がほとんどであり、削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？		講師謝金の支払業務を主に行っており、削減できない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	広く全市民を対象に事業を展開している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善・連携					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	より多くの人が人権に関心を持てるような、地区公民館人権学習会(平成29年度からの3年間)のテーマを決める。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	より関係各課等との連携を図り、より多くの人が人権に関心を持つような機会を提供できるようにする。また、参加者が学びを還元できるような取り組みとなるよう事業等の見直しを図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0110060199999901	事務事業名	公民館関係各種協議会等参画事業	担当部	教育部	
				担当課	生涯学習課	
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課長	西 潤一	
施策名	5	学習機会の充実		グループ	学習情報G	
基本事業名	1	学習環境の整備		内線番号	5110	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 不明)	
	款	10 教育費			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	項	06 社会教育費				
	目	04 公民館費			根拠法令・条例等	
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市町村教育委員会や関係機関・団体と密接な連携を図り、情報の収集・提供、職員の資質の向上に努め、地域住民の生涯学習やコミュニティ活動の拠点としての公民館の効果的な運営や諸機能の整備・充実を促進することを基本方針とした鹿児島県公民館連絡協議会に加入し、その経費の一部を負担している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 負担金の額	円	127,900	127,900	127,900	127,900
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 鹿児島県公民館連絡協議会						
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 活動費の一部を負担する						
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 学習しやすい環境が整う						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

近年の少子高齢化、情報化、市町村合併による広域化など、急激な社会状況の変化に伴う様々な課題の解決に向け、心豊かな人間の育成や新しい地域社会づくりが求められている。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	128	128	128	128
事業費		千円	128	128	128	128
投入量						

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【負担金額】</p> <p>均等割額 3,200円 人口割額 124,700円 計 127,900円</p>	<p>公民館職員の研修、学校等との連携強化、家庭教育の支援、青少年の体験活動等の充実など、鹿児島県公民館連絡協議会が実施している課題の解決に向けた取組みに寄与できた。</p>

事務事業コード	0110060499999901	事務事業名	公民館関係各種協議会等参画事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	県内全市町村等が共通の認識をもって課題解決に向けた取り組みを実施している事業への負担金であり、同一の基準で算定された金額であるので、削減できない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	負担金の支出に要する人件費のみであるので、削減できない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	鹿児島県公民館連絡協議会の会則に基づき、応分の負担金を支出する。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	前年度同様、鹿児島県公民館連絡協議会の会則に基づき、応分の負担金を支出する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0110060199999901	事務事業名	社会教育関係各種協議会等参画事業	担当部	教育部	
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		担当課	生涯学習課	
施策名	5	学習機会の充実		担当課長	西 潤一	
基本事業名	1	学習環境の整備		グループ	生涯学習グループ	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	10 教育費		根拠法令・条例等		
	項	06 社会教育費				
	目	01 社会教育総務費				
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

社会教育関係各種協議会への参画事務
 ・始良・伊佐地区社会教育振興会(生涯学習の推進・社会教育の充実・文化活動の推進・文化財保護の充実・魅力あふれるスポーツの振興等に努めるとともに、家庭や地域の教育機能の活性化を図るための諸政策を展開する。)
 ・県社会教育委員連絡協議会(国及び県の動向を踏まえ、委員の資質向上のため、各地区・市町村の実態や課題に応じた会議や研修等を行う。)
 ・県コミュニティづくり推進協議会(県コミュニティづくり推進協議会を構成する関係団体・機関、市町村、県が一堂に会し、同協議会の活動内容について検討するとともに、情報の共有化を図り、共生・協働のコミュニティづくりを推進する。)
 ・全国生涯学習市町村協議会(本会に参加する市町村長が、生涯学習の政策研究及び情報交換を行い、生涯学習行政の発展に寄与する。)
 以上の協議会等への参画事務

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 始良・伊佐地区社会教育振興会への参加回数	回	8	8	8	8
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 関係委員、団体及び職員						
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 能力の向上や団体の活性化						
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 生涯学習の推進						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

社会教育関係各種協議会等参画事業
 始良・伊佐地区社会教育振興会、県社会教育委員連絡協議会、県コミュニティづくり推進協議会、全国生涯学習市町村協議会への参画事務

4. 事業費の推移

投入量	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)
事業費	国庫支出金	千円 0	0	0	0
	県支出金	千円 0	0	0	0
	地方債	千円 0	0	0	0
	その他	千円 0	0	0	0
	一般財源	千円 851	874	853	854
事業費	千円 851	874	853	854	

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
始良・伊佐地区社会教育振興会負担金 735,000円 県社会教育委員連絡協議会負担金 55,700円 県コミュニティづくり推進協議会負担金 32,500円 全国生涯学習市町村協議会負担金 30,000円	社会教育関係各種協議会への参画したことにより、能力向上が図られ、各種事業へ活かされた。

事務事業コード	0110060199999901	事務事業名	社会教育関係各種協議会等参画事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	全国、県、地区への負担金なので削減はできない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	人件費の削減はできない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	各種協議会の主催する研修会等に積極的に参加する。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	引き続き、各種協議会の主催する研修会等に積極的に参加する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

